資料1-4

本資料のうち、枠囲みの内容は機密事項に属しますので公開できません。

柏崎刈羽原子力発電所 6号及び7号炉

液状化影響の検討方針について

平成29年1月 東京電力ホールディングス株式会社 これまでの経緯および本検討の位置づけ

第336回原子力発電所の新規制基準適合性に係る審査会合(平成28年3月4日)の原子 炉建屋等の基礎地盤及び周辺斜面の安定性において,取水路などを支持する古安田層*に対 する支持性能の補足として,以下のようにご説明をしている。

- 支持地盤(古安田層)は、シルト主体の地層であり、液状化が懸念される地盤ではない と判断できる。
- 道路橋示方書・同解説(H14)や建築基礎構造設計指針(2001)では、地表面から20m 以浅の沖積層を液状化判定が必要な土層としており、古安田層の一部に分布する砂層 は、中期更新世の地層かつ深度20m以深の非常に密な地盤であることから、その対象 とはならない。
- ただし、この古安田層の砂層については、詳細設計段階において基準地震動 Ss に対す る液状化に関する詳細な検討を行う。

本検討は,耐震設計・耐津波設計基本方針における液状化の構造物への影響評価の考え方 についてとりまとめたものである。また,構造物影響評価の考え方をご説明する上で,詳細 設計段階における評価の前提となる液状化試験結果についてあわせてご説明する。なお,液 状化に対する構造物への影響評価の見通しについてもご説明する。

※ 安田層下部層の MIS10~MIS7 と MIS6 の境界付近の堆積物については、本資料では 『古安田層』と仮称する。

1. 液状化評価の基本方針		•	•	•	3
2. 液状化評価対象層の抽出	出	•	•	•	7
3. 液状化試験位置とその	代表性				
3.1 液状化試験(立置の選定	•	•	•	19
3. 2 液状化試験i	選定箇所の代表性確認	•	•	•	25
3.3 追加調査		•	•	•	50
4. 液状化試験結果					
4.1 液状化試験	方法	•	•	•	54
4.2 液状化試験系	吉果の分類に対する基本的考え方	•	•	•	58
4.3 試験結果の	分類	•	•	•	63
5. 基準地震動 Ss に対する	液状化判定(FL法)	•	•	•	83
6.基準地震動 Ss に対する液状化試験の妥当性確認				•	89
7. 液状化強度特性の設定				•	104
8. 液状化影響の検討方針		•	•	•	113
9. 設置許可段階における	構造物評価の見通し				
9.1 代表構造物(の抽出	•	•	•	115
9.2 取水路		•	•	•	117
9.3 常設代替交流	流電源設備基礎	•	•	•	149
10. 参考文献		•	•	•	171
11. 参考資料					
11.1 評価対象権	構造物の断面図	•	•	•	172
11.2 荒浜側の	古安田層中の砂層に関する補足	•	•	•	181
11.3 液状化に	関連する基本物性に関する補足	•	•	•	190
11.4 液状化関油	車の文献整理	•	•	•	196
11.5 新潟県中却	変沖地震時の地盤変状	•	•	•	215

目次

1. 液状化評価の基本方針

第1.1 図に液状化評価の流れ,第1.1 表に液状化評価の基本方針を示す。

液状化評価については道路橋示方書を基本として,道路橋示方書において液状化評価の 対象外となっている洪積層についても液状化試験を実施し,液状化の有無を確認すること で保守的な評価を実施する。液状化試験に基づいて,地震時の地盤の状態を『液状化』,『サ イクリックモビリティ』および『非液状化』と判定する。

それぞれの試験結果に基づいて液状化強度特性を設定し、構造物への影響評価を実施する。なお、試験結果が非液状化となる土層も、念のため液状化強度特性を設定して保守的な構造物評価を実施する。設定した液状化強度特性については、試験結果を基本に設定するが、 基本物性のバラツキも考慮して保守的な設定とする。

液状化評価の対象となる施設は、屋外の設計基準対象施設(屋外重要土木構造物,津波防 護施設)および重大事故等対処施設を対象に抽出した。第1.2表に液状化評価の対象設備を 示す。また、荒浜側には液状化評価の対象となる施設はないが、津波評価の前提となる液状 化に伴う地盤の沈下などを評価するために、荒浜側に分布する砂層については、荒浜側防潮 堤の縦断方向の地質断面図を代表例として、液状化対象層の抽出を行った。

なお,波及的影響評価において抽出される屋外下位クラス施設に対する基本方針は,波及 的影響評価の中で整理を行う。



第1.1図 液状化評価の流れ

本検討の対象砂層			砂層	送の技工十書によいよ	当社評価			
地層名	名 堆積年代		調査地点名 土層名	道路橋小万音にわり る液状化評価の対象	液状化試験に よる判定	液状化強度特性の 設定の考え方	液状化強度特性の 保守性	
埋戻土層	A-1 埋戻土層		A-1 埋戻土層	0	液状化			
新期砂層 ・沖積層	完親 (沖積	f世 賃層)	A-3 新期砂層・沖積層	対象	サイカリック	試験結果に基づいて 液状化強度特性を設		
古安田層 (古安田層 中の砂層が 対象)	更新世(洪積層)	更 新 世 (A-1 洪積砂層 I 洪積砂層 II	× 対象外	モビリティ	定する。	試験結果を基本と して,基本物性の バラツキも考慮し て保守的な設定と する。	
			A-2 洪積砂層 I		非液状化	*		
		洪 積 層) 古 い	A-2 洪積砂層 Ⅱ			非液状化であると考 えられるが,保守的		
			0-1 洪積砂質土層 I 洪積砂質土層 II			な構造物評価を実施 するため,液状化強 度特性を設定する。		

第1.1表 液状化評価の基本方針

※ A-2 地点の洪積砂層 I については非液状化であると考えられるが、A-1 地点の洪積砂層 I ・ II と同時代に堆積した地層であること、N 値が A-1 地点の洪積砂層 II と同程度であることを踏まえ、A-1 地点の洪積砂層 II の試験結果に基づいて液状化強度特性を設定する。

設備分類		設備名称	構造概要	支持層	
設計基準対象施設		スクリーン室	鉄筋コンクリート構造	古安田層	
	屋外重要土木構造物	取水路	鉄筋コンクリート構造	古安田層	
		補機冷却用海水取水路 ^{※1}	鉄筋コンクリート構造	西山層	
		海水貯留堰 ^{*2}	鋼管矢板構造	古安田層, 西山層	
		軽油タンク基礎	鉄筋コンクリート + 杭基礎構造	西山層	
		燃料移送系配管ダクト	鉄筋コンクリート + 杭基礎構造	西山層	
	津波防護施設	海水貯留堰 ^{*2}	鋼管矢板構造	古安田層, 西山層	
重大事故等対処施設		常設代替交流電源設備基礎	鉄筋コンクリート + 杭基礎構造	西山層	
		格納容器圧力逃がし装置基礎	鉄筋コンクリート + 杭基礎構造	西山層	

第1.2表 液状化評価の対象設備

※1:マンメイドロックを介して西山層に直接支持,※2:海水貯留堰は屋外重要土木構造物と津波防護施設の兼用。海水貯留堰の周辺には液 状化評価対象層は存在しないことから,液状化評価対象設備からは除外する。 2. 液状化評価対象層の抽出

第2.1 表に敷地の地質層序表を示す。敷地の地質は、下位から新第三系の寺泊層及び椎谷 層、新第三系鮮新統~第四系下部更新統の西山層、下部更新統の灰爪層、それらを不整合で 覆う中部更新統の古安田層、上部更新統の大湊砂層及び番神砂層、完新統の新期砂層・沖積 層からなる。

評価対象範囲の地盤に分布する砂層としては,古安田層中の砂層,新期砂層・沖積層,埋 戻土層がある。

古安田層は、敷地のほぼ全域にわたって分布し、主に粘土~シルトからなり、砂、砂礫等 を挟在する。また、本層は、MIS10~MIS7と MIS6との境界付近の海進、海退に伴う堆 積物を含むものと推定され、中部更新統と判断される。

敷地の古安田層は全域に広く分布しており,古安田層中の砂層は,主に Ata-Th テフラを 含むシルト主体の MIS7 の地層に挟在している。また,MIS7 の堆積物の基底には砂礫層が 分布している。第 2.1 図に古安田層上限面図およびボーリング柱状図を示す。

新期砂層・沖積層は、敷地のほぼ全域にわたって下位層を覆って分布している。下位層上 限面に刻まれた谷を埋めるように堆積したため、場所により層厚が大きく変化している。本 層は、主に未固結の淘汰の良い細粒~中粒砂からなる。現在の海浜、砂丘を形成しており、 下位層を不整合に覆う。

液状化評価対象層については,道路橋示方書・同解説(V耐震設計編) ((社)日本道路協 会, H24.3)(以下,「道路橋示方書」という)に基づいて対象層を抽出した。第2.1 図 に 液状化評価対象層の抽出フローを示す。

道路橋示方書では、沖積層を液状化評価対象層としているが、本評価では洪積層(古安田層)についても、同様に抽出対象とした。また、地表面から20m以深は対象外となっているが、本評価では地表から20m以深の砂層も抽出対象とした。

対象設備のうち、スクリーン室、取水路、軽油タンク基礎、燃料移送系配管ダクト、常設 代替交流電源設備基礎の地盤には砂層が分布している。これらの施設に着目して地質断面 図を作成し、砂層の分布状況について第2.3 図に整理した。

6 号炉および 7 号炉の取水路及び常設代替交流電源設備基礎の周辺地盤については,シルト主体の古安田層中に挟在する砂層が広く分布している。この砂層が挟在するシルト層内の上部には Ata-Th テフラが同程度の標高で広く確認されること,その下部には砂層が同程度の標高に分布していることから,MIS7の同時期に堆積した地層である。

常設代替交流電源設備及び7号炉軽油タンク基礎等の周辺地盤には、細粒~中粒砂から なる新期砂層・沖積層が分布している。

6号炉軽油タンク基礎等の周辺地盤には、古安田層中の砂層が一部分布している。この砂

層は、取水路付近の砂層からは西山層の高まり等により連続していないものの、古安田層中 に挟在する砂層が同様に分布していることから、 取水路付近の砂層と同様に MIS7 の同時 期に堆積した地層である。

6 号炉および 7 号炉の取水路の地盤については、シルト主体の古安田層中に挟在する砂層 が広く分布している。この砂層が挟在するシルト層内の上部には Ata-Th テフラが同程度の 標高で広く確認されること、その下部には砂層が同程度の標高に分布していることから、 MIS7 の同時期に堆積した地層である。

以上より,大湊側の液状化評価対象層として,砂層の分布状況から,古安田層中の砂層, 新期砂層・沖積層及び埋戻土層を抽出した。

荒浜側に分布する砂層については,荒浜側防潮堤の縦断方向の地質断面図を代表例として,砂層の分布状況について第2.4 図に整理した。

3 号炉および4 号炉海側の地盤には、シルト主体の古安田層中に挟在する砂層が広く分布 している。この砂層が挟在するシルト層内の上部には Ata-Th テフラが広く確認されるこ と、その下部には砂層が同程度の標高に分布していることから、大湊側と同様に MIS7 の同 時期に堆積した地層である。

4号炉海側には、古安田層の上位に新期砂層・沖積層が連続して分布している。

1号炉および2号炉海側の地盤には、3号炉および4号炉海側から連続するシルト主体の 地層の上位に位置する砂層が概ね10m以上の厚さで連続して分布していることから、この 砂層は同時期に堆積した砂層である。なお、古安田層の基底に一部分布する砂層は、3号炉 および4号炉海側に分布するMIS7の砂層と同じ地層と想定される。

1号炉海側の防潮堤端部には、4号炉海側と同様に新期砂層・沖積層が分布している。

以上より,荒浜側の液状化評価対象層として,砂層の分布状況から,主に3号炉および4 号炉海側に分布する古安田層中の砂層,主に1号炉および2号炉海側に分布する古安田層 中の砂層,新期砂層・沖積層及び埋戻土層を抽出した。

8

時 代		Ħ	地 層 名	主な層相・岩質	テフラ・放射年代	
第四紀新第一	完新世		新期	1砂層・沖積層	上部は灰白色の細~中粒砂 下部は茶褐色の細~中粒砂, 腐植物を含む	★ 腐植(6.150±170年)
	更新世	後期		番神砂層	灰白色~赤褐色の中~粗粒砂	
				大湊砂層	褐色~黄褐色の中~粗粒砂, シルトの薄層を含む	➡ NG(約13万年前)
		中期	- 期 安 田 層	A ₄ 部層	最上部は砂 粘土~シルト,砂を多く挟む	← y-1(約20万年前)
				A3部層	粘土~シルト 縞状粘土,有機物,砂を伴う,貝化石を含む	
				A₂部層	粘土~シルト 砂,厚い砂礫,有機物を挟む	← Ata-Th(約24万年前)
				A1部層	粘土~シルト 砂, 砂礫を挟む	← Kkt(約33-34万年前)
		前期	灰爪層		凝灰質泥岩, 凝灰質砂岩, 凝灰岩	← Iz (約1.5Ma)
			竹期	N3部層	砂質泥岩 砂岩,凝灰岩,ノジュールを挟む 貝化石を含む	
	鮮新	後期	ц Ц	N₂部層	シルト質泥岩 縞状泥岩,凝灰岩,ノジュールを多く挟む	← Fup (約2.2Ma) ← Tsp (約2.3Ma) ← Az (約2.4Ma)
			~~~	Nı部層	シルト質〜粘土質泥岩 砂岩、凝灰岩、ノジュールを挟む 珪質海綿化石を含む	<ul> <li>◆ Nt-17 (340±20万年)</li> <li>◆ Nt-7 (350±20万年)</li> </ul>
	E.	前期				
二紀	ф	後期	椎谷層		の岩, の岩・泥岩 互層, 細碟岩等を挟む	
	新世	中期	- 14	沪 泊 層	黒色泥岩,砂岩・泥岩互層	

第2.1表 敷地の地質層序表

**~~~~** 不整合

※ MIS:海洋酸素同位体ステージ(Marine oxygen Isotope Stage)



(a)古安田層上限面図





第2.2図 液状化評価の対象層の抽出フロー 道路橋示方書・同解説(V耐震設計編)((社)日本道路協会, H24.3)





第 2.3 図 大湊側の砂層分布 (b) 地質断面図 ① - ①'断面



第2.3図 大湊側の砂層分布

(c) 地質断面図 ② - ②' 断面





(a) 荒浜側 全体平面図



第2.4 図 荒浜側の砂層分布

(b) ① · ①' (A~B) 断面





第 2.4 図 荒浜側の砂層分布 (c) ① - ①' (B~C) 断面

- 3. 液状化試験位置とその代表性
  - 3.1 液状化試験位置の選定

大湊側の液状化評価対象層として,砂層の分布状況から,古安田層中の砂層,新期砂層・ 沖積層及び埋戻土層を抽出した。

液状化試験については,砂層の分布状況から比較的砂層が厚く堆積している6号炉取 水路付近の地点を選定し(O-1),試料を採取して液状化試験を実施した。

常設代替交流電源設備基礎や7号炉軽油タンク基礎等の周辺地盤に分布している新期 砂層・沖積層については,敷地の全域に分布していることから4号炉で確認している新期 砂層・沖積層と連続する地層であると想定される。

第3.1.1図に大湊側の試料採取地点位置図(O-1)を示す。

荒浜側の液状化評価対象層として,砂層の分布状況から,主に3~4号炉海側に分布す る古安田層中の砂層,主に1~2号炉海側に分布する古安田層中の砂層,新期砂層・沖積 層及び埋戻土層を抽出した。

荒浜側については,砂層の分布状況から以下のとおり地点を選定し,試料を採取して液 状化試験を実施した。

- 1~2号炉海側の古安田層中の砂層は、 3~4号炉海側から連続するシルト主体の地層の上位に位置する砂層が連続して分布していることから、1号側の比較的砂層が厚く堆積している地点を選定した(A-1)。
- 3~4号炉海側の古安田層中の砂層は、その分布状況から4号側の比較的砂層が 厚く堆積している地点を選定した(A-2)。
- 新期砂層・沖積層は,10m 以上の層厚で連続して分布していることから,比較的 砂層が厚く堆積している地点を選定した(A-3)。



(a) 平面図 第 3.1.1 図 大湊側 試料採取地点位置図(O-1)







第 3.1.2 図 荒浜側 試料採取地点位置図 (A-1, 2, 3)





(b) 断面図(A-1) 第 3.1.2 図 荒浜側 試料採取地点位置図(A-1, 2, 3)



(c) 断面図(A-2) 第 3.1.2 図 荒浜側 試料採取地点位置図(A-1, 2, 3)



第3.1.2 図 荒浜側 試料採取地点位置図(A-1, 2, 3)

3.2 液状化試験選定箇所の代表性確認

液状化試験箇所における基本物性(粒径加積曲線,N値・細粒分含有率・乾燥密度・相 対密度)について,第3.2.1~4 図に示す。

これらの基本物性について,液状化試験選定箇所の代表性確認を目的に,液状化試験箇所と周辺調査箇所の比較,検討を行った。比較する指標としては,N値,細粒分含有率を 選定し,参考指標として粒径加積曲線及び密度(相対密度,乾燥密度)を選定した。第3.2.1 表に各基準類における液状化強度比 R_Lと基本物性の相関性を示す。

N値は、各基準類の液状化判定における液状化強度比 R_Lの算定式がいずれもN値をパ ラメータとした式であり、また、有効応力解析(FLIP)の簡易パラメータ設定法にN値 がパラメータとして用いられており、液状化強度比との相関が最も高いと考えられるこ とから、指標として選定した。

細粒分含有率は、各基準類の液状化判定における液状化強度比 R_L の算定式において、 液状化強度比 R_Lを補正するパラメータとして用いられており、液状化強度比との相関が 高いと考えられることから、指標として選定した。

粒径加積曲線や密度(相対密度,乾燥密度)は,基本的な土の物性値であることから, 参考指標として選定した。

各基準のおける設計で設定する地盤物性値のばらつきに対する考え方は,「地盤工学会 基準 JGS4001:性能設計概念に基づいた基礎構造物等に関する設計原則(2006)」や「港 湾の施設の技術上の基準・同解説(2007)」,「道路橋示方書・同解説(2012)」によると, 平均値を原則とし,ばらつきを考慮する場合は変動係数などに応じて設定するという考 え方が示されている。

液状化試験箇所と周辺調査箇所のN値等の比較に際しては、各基準における地盤物性 値のばらつきに対する考え方を参考に、「平均値」及び平均値から標準偏差σを減じた「平 均値-1σ(以下、「-1σ値」と称す)」について整理した。

【地盤工学会基準 JGS4001:性能設計概念に基づいた基礎構造物等に関する設計原則 (2006)】

- 設計に用いる「特性値」の決定にあたっては、過去の経験にもとづき、地盤パラメ
   ータのばらつきや単純化したモデルの適用性に十分留意しなければならない。
- この特性値は、原則として導出値の平均値(期待値)である。この平均値は単なる 機械的な平均値ではなく、統計的な平均値の推定誤差を勘案したものでなければ ならない。
- 特性値を示すにあたっては、地盤の特性を記述するために、特性値に加えて、導出 値のばらつきの指標(たとえば標準誤差や変動係数)を含めることが望ましい。

【港湾の施設の技術上の基準・同解説(2007)】

- 性能照査に用いる地盤定数の設計用値は,原則として地盤工学会基準 JGS4001 に 基づき,推定する。
- 地盤定数の代表値である特性値は、データ数が十分かつ導出値のばらつきが小さい場合には、原則として導出値の平均値をもって算定することができる。ただし、データ数が不足している場合(10 個未満)及び導出値のばらつきが大きい場合には、導出値の平均値を補正した上で、特性値を設定する必要がある。
- 特性値は,導出値のばらつきに関する補正係数 b1 を標準偏差として定義される変 動係数に応じて設定することにする。

【道路橋示方書・同解説(2012)】

- 地盤は複雑でばらつきの大きい材料であるが、設計に用いる地盤定数は、基礎に作用する荷重に対して、その条件下で最も高い確率で起こり得る基礎の挙動を推定するものである。したがって、地盤定数は、計算式の精度や特性を顧慮したうえで、当該地盤の平均的な値と考えられるものを求めることが原則である。
- 自然地盤から得られる計測データは多様で、しかもばらつくのがふつうである。デ ータのばらつきだけでなく、データ数を合理的に評価して設計に用いる地盤定数 を定める必要がある。

各液状化試験箇所とその対象地層の周辺調査箇所における基本物性を整理した。第 3.2.5 図に液状化試験箇所と周辺調査箇所の位置図,第 3.2.6~12 図に各土層の基本物性 の比較結果を示す。なお,各種試験は,JIS に基づき実施した。

A-1地点の洪積砂層 I は,周辺調査箇所と比べて,N値が同程度であり細粒分含有率 が小さいこと,A-1の洪積砂層 II は,細粒分含有率が若干大きいもののN値が小さいこ とから,代表性を有していると評価した。ただし,当該地層は層厚が厚く分布範囲が広い ことを踏まえ,データ拡充を目的とした追加調査を実施する。

A-2地点の洪積砂層 I は、周辺調査箇所と比べて、N値及び細粒分含有率の-1 $\sigma$ 値が 大きいものの、液状化強度との相関が最も高いN値の平均値は小さいことから、代表性を 有していると評価した。ただし、A-2地点の洪積砂層 I は、A-1地点の洪積砂層 I, II と同時代に堆積した地層であること、N値がA-1地点の洪積砂層 II と同程度である ことを踏まえ、後述する液状化試験結果から非液状化層と評価しているものの、物性設定 においては保守的にサイクリックモビリティを示すA-1地点の洪積砂層 II の試験結果 を用いる方針とする。

A-2地点の洪積砂層Ⅱは、周辺調査箇所と比べて、N値及び細粒分含有率が同程度も しくは小さいことから、代表性を有していると評価した。なお、後述する液状化試験結果 から非液状化層と評価しているA-2地点の洪積砂層Ⅱは、主にサイクリックモビリテ ィを示すA-1地点の洪積砂層Ⅰ, Ⅱ及びA-2地点の洪積砂層Ⅰの下位に分布する砂 層であり、より古い時代に堆積した砂層である。

O-1地点の洪積砂質土層 I, IIは,周辺調査箇所と比べて,細粒分含有率の大きい試料が1試料あることで平均値が若干大きいもののN値が同程度であることからから,代表性を有していると評価した。ただし,液状化試験箇所の粒径加積曲線が周辺調査箇所よりばらつきが大きいこと,6,7号炉の申請であることも踏まえ,N値のデータが少ない7号取水路周辺でデータ拡充を目的とした追加調査を実施する。

A-3地点の新期砂層・沖積層は, 荒浜側の周辺調査箇所と比べて, N値及び細粒分含 有率がいずれも小さく下限付近であることから, 試験は保守的な箇所で実施していると 評価した。

A-3地点の新期砂層・沖積層は、大湊側の周辺調査箇所と比べて、細粒分含有率が小 さいものの、N値が大きいことから、大湊側の新期砂層・沖積層の液状化強度を確認する ことを目的とした追加調査を実施する。

A-1地点の埋戻土層は、N値のみの比較ではあるものの、液状化強度との相関が最も 高いN値が周辺調査箇所と比べて小さく下限付近であることから、試験は保守的な箇所 で実施していると評価した。



第3.2.1図 液状化試験箇所の基本物性(A-1)

細粒分含有率: 粒度O.O75mm未満の土粒子の質量百分率 相対密度:  $D_r = \frac{e_{\text{max}} - e}{e_{\text{max}} - e_{\text{min}}}$ ,  $e_{\text{max}}$ : 最大間隙比,  $e_{\text{min}}$ : 最小間隙比, e: 間隙比(間隙の体積÷土粒子の体積)



(b) 基本物性(N値・細粒分含有率・乾燥密度・相対密度)の深度分布
 第 3.2.1 図 液状化試験箇所の基本物性(A-1)





#### (a) 粒径加積曲線



(b) 基本物性(N値・細粒分含有率・乾燥密度・相対密度)の深度分布
 第 3.2.2 図 液状化試験箇所の基本物性(A-2)



(a) 粒径加積曲線



(b) 基本物性(N値・細粒分含有率・乾燥密度・相対密度)の深度分布第 3.2.3 図 液状化試験箇所の基本物性(A-3)



(a) 粒径加積曲線



(b) 基本物性(N値・細粒分含有率・乾燥密度・相対密度)の深度分布
 第 3.2.4 図 液状化試験箇所の基本物性(O-1)

基準類名	液状化強度比 R _L の算定 に用いる主物性	液状化強度比の補正に 用いる物性		
道路橋示方書・同解説V 耐震設 計編, 日本道路協会, 2012				
(下水道施設の耐震対策指針と 解説,日本下水道協会,2006)				
(河川砂防技術基準(案)同解 説 設計編,日本河川協会編, 1997)		細粒分含有率 Fc		
(高圧ガス設備等耐震設計指 針,高圧ガス保安協会,2000)				
港湾の施設の耐震設計に係る当 面の措置(その2),日本港湾 協会,2007 (部分改訂,2012)	<b>N値</b> (有効上載圧を考慮した 補正を行う)	細粒分含有率 Fc		
建築基礎構造設計指針,日本建 築学会,2001 (水道施設耐震工法指針・同解 説,日本水道協会,1997)		細粒分含有率 Fc		
鉄道構造物等設計標準・同解説 耐震設計, (財)鉄道総合技術 研究所, 2012		細粒分含有率 Fc 平均粒径 D ₅₀		

### 第3.2.1 表 各基準類における液状化強度比 RLと基本物性の相関性

○ : 液状化試験 試料採取位置

:標準貫入試験位置または物理特性試料採取位置

(〇内数値は位置番号,荒浜側①~砲,大湊側 砲~砲)



(a) 荒浜側



第3.2.5図 液状化試験箇所と周辺調査箇所の位置図



N値及び物理特性の整理対象層: 荒浜側 A-1 (洪積砂層Ⅰ)


■ <u>N値</u>:液状化試験箇所と周辺調査箇所の平均値及び-1ヶ値は同程度である。

■ <u>細粒分含有率</u>:液状化試験箇所の平均値及び-1ヶ値は、周辺調査箇所より小さい。

(参考) 粒径加積曲線:液状化試験箇所は周辺調査箇所のばらつきの範囲内に入っている。 相対密度:液状化試験箇所の平均値及び-1ヶ値は、周辺調査箇所より小さい。 乾燥密度:液状化試験箇所の平均値及び-1ヶ値は、周辺調査箇所より大きい。





N値及び物理特性の比較 荒浜側 A-1(洪積砂層Ⅰ)

(b) 基本物性比較

第3.2.6図 液状化試験箇所と周辺調査箇所の基本物性比較(A-1地点の洪積砂層 I)



Ν値及び物理特性の整理対象層: 荒浜側 Α-1 (洪積砂層Ⅱ)



第3.2.7図 液状化試験箇所と周辺調査箇所の基本物性比較(A-1地点の洪積砂層Ⅱ)

- <u>N値</u>:液状化試験箇所の平均値及び-1ヶ値は、周辺調査箇所より小さい。
- <u>細粒分含有率</u>:液状化試験箇所の平均値及び-1σ値は周辺調査箇所より若干大きい (ばらつきが小さい)。
- (参考) 粒径加積曲線:液状化試験箇所は周辺調査箇所のばらつきの範囲内に入っている。 相対密度:液状化試験箇所の平均値及び-1ヶ値は、周辺調査箇所と同程度である。 乾燥密度:液状化試験箇所の平均値及び-1ヶ値は、周辺調査箇所より小さい。





(b) 基本物性比較

第3.2.7図 液状化試験箇所と周辺調査箇所の基本物性比較(A-1地点の洪積砂層Ⅱ)



N値及び物理特性の整理対象層: 荒浜側 A-2(洪積砂層 I)



第3.2.8図 液状化試験箇所と周辺調査箇所の基本物性比較(A-2地点の洪積砂層I)

- <u>N値</u>:液状化試験箇所の平均値は周辺調査箇所より小さく,-1ヶ値は周辺調査箇所より 大きい(ばらつきが小さい)。
- <u>細粒分含有率</u>:液状化試験箇所の平均値は、周辺調査箇所と同程度であり、-1ヶ値は周辺調査箇所より若干大きい。
- (参考) 粒径加積曲線:液状化試験箇所は周辺調査箇所のばらつきの範囲内に入っている。 相対密度:液状化試験箇所の平均値及び-1ヶ値は、周辺調査箇所と同程度である。 乾燥密度:液状化試験箇所の平均値及び-1ヶ値は、周辺調査箇所より若干小さい。

120

100

80

40

20

0

물 60







N値及び物理特性の比較 荒浜側 A-2(洪積砂層Ⅰ)

(b) 基本物性比較

第3.2.8図 液状化試験箇所と周辺調査箇所の基本物性比較(A-2地点の洪積砂層I)







第3.2.9図 液状化試験箇所と周辺調査箇所の基本物性比較(A-2地点の洪積砂層II)

- N値:液状化試験箇所の平均値は周辺調査箇所より小さく、-1ヶ値は周辺調査箇所と 同程度である。
- 細粒分含有率:液状化試験箇所の平均値は周辺調査箇所と同程度であり、-1ヶ値は周 辺調査箇所より小さい。
- (参考)粒径加積曲線:液状化試験箇所は周辺調査箇所のばらつきの範囲内に入っている。 相対密度:液状化試験箇所の平均値及び-1ヶ値は、周辺調査箇所より小さい。 乾燥密度:液状化試験箇所の平均値及び-1ヶ値は、周辺調査箇所より小さい。

160

140

120

100

響 80

60

40

20

0





N値及び物理特性の比較 荒浜側 A-2(洪積砂層Ⅱ)

基本物性比較 (b)

第3.2.9 図 液状化試験箇所と周辺調査箇所の基本物性比較(A-2地点の洪積砂層Ⅱ)



## (a) 比較対象位置図

第3.2.10図 液状化試験箇所と周辺調査箇所の基本物性比較(O-1地点の洪積砂質土層Ⅰ,Ⅱ)

- <u>N値</u>: 液状化試験箇所の平均値及び-1ヶ値は、周辺調査箇所と同程度である。
- <u>細粒分含有率</u>:液状化試験箇所の平均値は周辺調査箇所より大きく,-1ヶ値は周辺調査 箇所より小さい(ばらつきが大きい)。
- (参考) 粒径加積曲線:液状化試験箇所はばらつきが大きく、周辺調査箇所のばらつきの範囲内に入っていないデータがある。

100 90 80 § 70 60 - 液状化試驗箇所 10 データ数:32 0.1 0.001 0.01 10 100 粒径 D (num) 粒径加積曲線

相対密度:液状化試験箇所の平均値及び-1ヶ値は、周辺調査箇所より大きい。 乾燥密度:液状化試験箇所の平均値及び-1ヶ値は、周辺調査箇所より小さい。



N値及び物理特性の比較 大湊側 O-1(洪積砂質土層Ⅰ,Ⅱ)

(b) 基本物性比較

第3.2.10図 液状化試験箇所と周辺調査箇所の基本物性比較(O-1地点の洪積砂質土層Ⅰ,Ⅱ)



N値及び物理特性の整理対象層:A-3(新期砂層・沖積層)



第3.2.11図 液状化試験箇所と周辺調査箇所の基本物性比較(A-3地点の新期砂層・沖積層)

- N値:液状化試験箇所のN値は,荒浜側周辺調査箇所より小さく下限付近であり,大湊側の周辺調 査箇所より大きい。
- 細粒分含有率:液状化試験箇所の平均値は周辺調査箇所より小さく, -1 σ値は荒浜側の周辺調査 箇所と同程度であり、大湊側の周辺調査箇所より小さい。
- (参考) 粒径加積曲線:液状化試験箇所は周辺調査箇所のばらつきの範囲内に入っており、 荒浜側はばらつき が小さく、よく一致している。

相対密度:液状化試験箇所の平均値及び-1ヶ値は、周辺調査箇所より小さい。 乾燥密度:液状化試験箇所の平均値及び-1ヶ値は、荒浜側の周辺調査箇所より小さく、大湊側の周辺



350



80 2° ⁷⁰ •

60

20

10

0.001

0.01

0.1

新香 D (mm) 1

用过度学育用

一级优化其政备用

データ数:18

10



(b) 基本物性比較

第3.2.11 図 液状化試験箇所と周辺調査箇所の基本物性比較(A-3地点の新期砂層・沖積層)



(a) 比較対象位置図(荒浜側)

第3.2.12図 液状化試験箇所と周辺調査箇所の基本物性比較(A-1の埋戻土層)



(b) 比較対象位置図(大湊側)

■ <u>N値</u>:液状化試験箇所のN値は、周辺調査箇所より小さく、下限付近である。





## (b) 基本物性比較

第3.2.12図 液状化試験箇所と周辺調査箇所の基本物性比較(A-1の埋戻土層)

地層区分		N値	細粒分 含有率	追加 調査 実施						
A-1	平均值			$\bigcirc$						
洪積砂層 I	-1σ値			$\bigcirc$						
A - 1	平均值									
洪積砂層Ⅱ	-1σ値			0						
A-2	平均值									
洪積砂層 I	-1σ値			*						
A-2	平均值									
洪積砂層Ⅱ	-1σ値			_						
O – 1	平均值									
洪積砂質土層 I, Ⅱ	-1σ値			0						
A – 3	平均值									
新期砂層・沖積層 (荒浜側)	-1σ値			_						
A – 3	平均值									
新期砂層・沖積層 (大湊側)	-1σ値			0						
A - 1	平均值		-	$\bigcirc$						
埋戻土層	-1σ値		_							
<ul> <li>: 周辺調査箇所に対して液状化試験箇所が小さい (変動率 &lt; -10%)</li> <li>: 周辺調査箇所と液状化試験箇所が同程度 (-10% ≤ 変動率 ≤ 10%)</li> <li>: 周辺調査箇所に対して液状化試験箇所が大きい (変動率 &gt; 10%)</li> </ul>										

第3.2.2 表 液状化試験箇所と周辺調査箇所の基本物性比較のまとめ

※ 液状化強度特性の設定は、保守的にA-1 (洪積砂層Ⅱ)の液状化試験結果を用いる。

3.3 追加調查

3.1 および 3.2 の検討結果を踏まえて、第 3.3.1 図に追加調査実施予定地を示す。

荒浜側におけるA-1地点の洪積砂層 I, II及びA-2地点の洪積砂層 I は, 地質の連続性等の評価や周辺調査箇所のN値や細粒分含有率の比較から代表性を有していると評価した。ただし,層厚が厚く分布範囲が広いことを踏まえ,データ拡充を目的とした追加調査を実施する。なお,A-2地点の洪積砂層 I は,A-1地点の洪積砂層 I, II と同時代に堆積した地層であること,N値がA-1地点の洪積砂層 II と同程度であることを踏まえ,物性設定においては保守的にA-1地点の洪積砂層 IIの試験結果を用いる方針とする。追加調査位置は,事前調査を実施し,A-1地点の洪積砂層 I, IIの両層を採取できる場所を選定する。

O-1地点の洪積砂質土層Ⅰ, Ⅱは,地質の連続性等の評価や周辺調査箇所のN値や細 粒分含有率の比較から代表性を有していると評価した。ただし, 6, 7号炉の申請である ことを踏まえ, 7号取水路周辺でデータ拡充を目的とした追加調査を実施する。追加調査 位置は,事前調査を実施し,古安田層中に挟在する砂層から試料が確実に採取できる場所 を選定する。

A-3地点の新期砂層・沖積層は、大湊側の周辺調査箇所と比べて、細粒分含有率が小 さいものの、N値が大きいことから、大湊側の新期砂層・沖積層の液状化強度を確認する ことを目的とした追加調査を実施する。追加調査位置は、事前調査を実施し、新期砂層・ 沖積層から試料が確実に採取できる場所を選定する。

埋戻土層については、液状化試験を実施したA-1地点のN値が周辺調査箇所に比べ て小さく下限付近であることから、試験は保守的な箇所で実施している評価した。ただし、 大湊側でのN値のデータが少ないことから、大湊側の埋戻土層の液状化強度を確認する ことを目的とした追加調査を実施する。追加調査位置は、事前調査を実施し、埋戻土層か ら試料が確実に採取できる場所を選定する。



荒浜側 地質断面図

(a) 荒浜側:A-1地点の洪積砂層I, ⅡおよびA-2地点の洪積砂層I
 第 3.3.1 図 追加調査実施予定地



第3.3.1 図 追加調査実施予定地



大湊側 調査位置図

大湊側 地質断面図(常設代替交流電源設備基礎~7号炉軽油タンク基礎)

(c) 大湊側:新期砂層·沖積層

第3.3.1 図 追加調査実施予定地

4. 液状化試験結果

4.1 液状化試験方法

地盤工学会では、地盤の液状化強度特性を求めるための繰返し非排水三軸試験方法 (JGS 0541)が規程されている。実務的には、地盤の液状化強度特性を求める試験方法 として、繰返し非排水三軸試験のほかに、中空円筒供試体による繰返しねじりせん断試験 などが用いられる。(安田、1991) 第4.1.1 図に一般的な液状化試験方法の例を示す。

三軸試験に代表される間接型せん断試験と比較して、ねじりせん断試験は比較的広範 囲な応力経路またはひずみ経路を供試体に与えられる。(地盤工学会,2009) 三軸試験 では圧縮側と引張側で挙動が異なり、応力経路は上下では対称ではないし、ひずみの発生 量も異なる。これに対してねじり試験では応力-ひずみ関係、応力経路ともほぼ対称な形 をしている。(土木学会,2003:第4.1.2図)

以上を踏まえ,洪積層である古安田層中の砂層や N 値の比較的大きい新期砂層・沖積 層を対象とした試験を実施するにあたり,高せん断応力比の液状化試験を実施する必要 があることから,中空円筒供試体による繰返しねじりせん断試験を採用した。

実施した中空円筒供試体による繰返しねじりせん断試験の概要を第4.1.3 図に, 試料採 取に用いた凍結サンプリングの概要を第4.1.4 図に示す。









【試験の概要】

■ 土の変形特性を求めるための中空円筒供試体による繰返しねじりせん断試験方法(地盤工学会: JGS 0543-2000)(以下,中空ねじり試験という。)を参考に実施。

【試験条件】

- 供試体寸法:外径100mm(内径60mm),高さ100mm
   (一部供試体は、外径70mm(内径30mm),高さ100mm)
- 載荷波形 :正弦波(O.1Hz)
- 拘束圧 :供試体平均深度の有効土被り圧を考慮して設定
- 繰返し回数200回を上限として、過剰間隙水圧比
   0.95および両振幅せん断ひずみ15%に達するまで試験を実施。(JGS 0541-2000を参考)
- 所定の両振幅せん断ひずみ(1.5%, 2%, 3%, 7.5%, 15%)および過剰間隙水圧比0.95の繰返し回数を評価。(JGS 0541-2000を参考)



第4.1.3 図 中空円筒供試体による繰返しねじりせん断試験の概要

- 凍結サンプリングは、砂・砂質土地盤や砂礫地盤を対象に高品質な不撹乱試料を採取する手法。
- 凍結管に液体窒素を流し込み、ゆっくりと地盤を凍結させた後に、コアサンプリングを行う。

③液体窒素を流し込み,地中温度計がO度付近になるまで地盤の凍結を行う。 ④凍結が確認された後,コアチューブによる試料のサンプリングを行う。



第4.1.4 図 凍結サンプリングの概要

4.2 液状化試験結果の分類に対する基本的考え方

レベル2地震動による液状化研究小委員会活動成果報告書(土木学会,2003)では,地 盤の液状化およびそれに関連する事象の定義として,以下のように記載されている。第 4.2.1 図に地盤の液状化およびそれに関連する事象の概念図,第 4.2.2 図に地盤の強度と ダイレイタンシー特性の概要を示す。

【液状化】

地震の繰返しせん断力などによって,飽和した砂や砂礫などの緩い非粘性土からな る地盤内での間隙水圧が上昇・蓄積し,有効応力がゼロまで低下し液体状となり,その 後地盤の流動を伴う現象。

【サイクリックモビリティ】

繰返し載荷において土が「繰返し軟化」する過程で,限られたひずみ範囲ではせん断 抵抗が小さくなっても,ひずみが大きく成長しようとすると,正のダイレイタンシー特 性のためにせん断抵抗が急激に作用し,せん断ひずみの成長に歯止めがかかる現象。主 に,密な砂や礫質土,過圧密粘土のように正のダイレイタンシー特性が著しい土におい て顕著に現れる。

【繰返し軟化】

繰返し載荷による間隙水圧上昇と剛性低下によりせん断ひずみが発生し,それが繰 返し回数とともに徐々に増大するが,土のもつダイレイタンシー特性や粘性のために ひずみは有限の大きさにとどまり,大きなひずみ範囲にいたるまでの流動は起きない。



第4.2.1 図 地盤の液状化およびそれに関連する事象の概念図

これらの事象のうちサイクリックモビリティは、その現象の違いから一般的に液状化 とは区別されている。以下に既往文献におけるサイクリックモビリティの記述を示す。ま た、第4.2.3 図および第4.2.4 図に緩い砂と密な砂の液状化試験結果の比較を示し、液状 化とサイクリックモビリティの違いを整理した。

- サイクリックモビリティとは、砂などの繰返し載荷において、有効拘束圧がゼロに 近づいてから、載荷時にせん断剛性の回復、除荷時に有効応力の減少を繰り返して いくが、ひずみは有限の大きさにとどまる現象であり、液状化とは区別して用いら れることがある。(地盤工学会、2006)
- 地盤の液状化は、ゆるい砂地盤が繰り返しせん断を受け、せん断振幅が急増し、地盤全体が泥水状態となり、噴砂や噴水を伴うことが多いので、現象的にサイクリックモビリティとは異なる。(井合、2008)
- サイクリックモビリティにおいて、有効応力がゼロになるのは、せん断応力がゼロになる瞬間だけであり、せん断応力が作用している間は有効応力が存在するので、 間隙水圧比が 100%に達した後でも、繰返しせん断に対して相当な剛性を保持する。(吉見、1991)
- 密詰めの場合には大ひずみは生じない。一時的に有効拘束圧が0になっても、その後にせん断力を加えると負の過剰間隙水圧が発生して有効拘束圧が増加(回復)し、有限の小さなひずみ振幅しか発生しない。この現象を"サイクリックモビリティー"と呼んで液状化と区別することもある。(安田、1991)

これらの知見を踏まえて,液状化試験結果を,「液状化」,「サイクリックモビリティ」 および「非液状化」の3つに大別することとした。



第4.2.2 図 地盤の強度とダイレイタンシー特性の概要



第4.2.3 図 緩い砂の液状化試験結果





4.3 試験結果の分類

第4.3.1~7表に各土層の液状化試験結果を,第4.3.1~7図に各土層の液状化試験結果の例を,第4.3.8表に液状化試験結果のまとめを,第4.3.8図に液状化試験後の供試体状況を示す。

A-1 地点の埋戻土層の液状化試験結果は,過剰間隙水圧比が 1.0 に近づき(0.95 を上回り),有効応力がゼロとなる。また,その繰り返しせん断を受けても,有効応力の回復はみられず,せん断ひずみが急激に上昇する。これらの状況から,この試験結果は液状化していると判断した。

A-3 地点の新期砂層・沖積層および A-1 地点の洪積砂層 I・Ⅱの液状化試験結果は,過 剰間隙水圧比が上昇・下降を繰返し,上昇時に 1.0 に近づく(0.95 を上回る)。これに伴 って,有効応力は減少するが,繰り返しせん断を受けることで回復する。また,せん断ひ ずみは緩やかに上昇する。これらの状況から,この試験結果はサイクリックモビリティで あると判断した。

A・2 地点の洪積砂層 I・Ⅱおよび 0-1 地点の洪積砂質土層 I・Ⅱの液状化試験結果は, 過剰間隙水圧比が 0.95 を上回ることがなく,試験実施の間,有効応力を保持している。 また,せん断ひずみが緩やかに上昇し,試験終了直前で急激にせん断ひずみが増大する傾 向である。A-2 地点の洪積砂層 I・Ⅱの液状化試験後の供試体状況をみると,明確なせん 断破壊が確認され,このせん断ひずみの増大はせん断破壊によって発生したものと考え られる。これらの状況から,この試験結果は非液状化であると判断した。

これらの区分を整理して、第4.3.9表に示す。

埋戻土層以外の土層は、比較的 N 値が高く、液状化試験結果はサイクリックモビリティあるいは非液状化を示している。このことは、道路橋示方書において、一般に N 値が高く、続成作用を受けている洪積層などは、液状化に対する抵抗が高いため、一般には液状化の可能性は低いという記載に整合する。

埋戻土層については試験結果が液状化を示していることから道路橋示方書の液状化判 定法(FL法)を実施し、基準地震動 Ss 作用時の液状化の有無を判定する。埋戻土層以 外の土層については液状化を示さず、道路橋示方書の液状化判定方法が適用出来ないと 考えられることから、液状化試験が基準地震動 Ss 相当の地盤の状態を模擬していること を確認する。

63

試	料	番号		#1-	0-1		<u>#1-0-2</u>						
深	度	G.L (m)		3.50~	<b>-</b> 4.50		4.50~5.50						
±	質	材 料		埋戻	土層		埋戻土層						
供 試 体 No.			1	2	3	4	1	2	3	4			
土粒子	その密度	$ ho_s$ (g/cm ³ )		2.7	10		2.720						
圧密	医压力 。	$\sigma_{\rm c}$ ['] (kN/m ² )		5	0		100						
せん	,断応力比	Ł τ _d /σ _c	0.25	0.30	0.20	0.35	<u>0.26</u>	0.21	0.24	0.29			
		γ _{DA} =1.5%	7.5	5.5	103	3.5	<u>4.5</u>	54	29	5.5			
	せん声	γ _{DA} =2.0%	8.5	7	106	5	<u>5</u>	56	32	6.5			
繰迈	断しいしていていていていていていていていていていていていていていていていていてい	γ _{DA} =3.0%	10	9	111	7.5	<u>6</u>	59	36	8			
回数	ず [™] み	_{rDA} =7.5%	16	15	119	27	<u>8</u>	64	46	12			
		γ _{DA} =15%	21	23	127	109	<u>10</u>	68	54	15			
	過剰間隙水圧比 95% Nu95		15	16	116	35	<u>9</u>	64	45	14			

第4.3.1 表 液状化試験結果(A-1地点の埋戻土層)

 $\sigma'_{c}$ =100kN/m²,  $\tau_{d}/\sigma'_{c}$ =0.26



第4.3.1図 液状化試験結果の例(A-1地点の埋戻土層)

記	料	番号		#1-1-2									
深	度	G.L (m)		8.00^	~9 <u>.00</u>		10.00~11.00						
土	質	材料		洪積	<u>)層I</u>		洪積砂層Ⅰ						
供	記	体 No.	1	2	<u>3</u>	4	1	2	З	4			
土粒子	その密度	$ ho_s$ (g/cm ³ )		<u>2.7</u>	<u>39</u>		2.732						
圧密	下力 。	$\sigma_{c}^{'}$ (kN/m ² )		<u>10</u>	<u>)0</u>		150						
せん	,断応力比	$t \tau_{d} / \sigma_{c}$	0.47	0.59	<u>0.79</u>	0.97	0.48	0.61	0.44	0.39			
		γ _{DA} =1.5%	4	0.9	<u>0.5</u>	0.3	1.5	0.5	0.9	З			
	せん声	γ _{DA} =2.0%	6.5	2	<u>0.7</u>	0.5	2.5	0.6	1.5	5			
繰返	断振し	γ _{DA} =3.0%	14	6.5	1	0.7	5	0.9	4	8.5			
回数	ず	_{rDA} =7.5%	48	32	<u>14</u>	9	18	7.5	17	25			
		γ _{DA} =15%	102	96	_	41	53	23	41	48			
	過剰間隙水圧比 95% Nu95		40	31	<u>18</u>	19	21	15	22	25			

第4.3.2表 液状化試験結果(A-1 地点の洪積砂層 I)

____: 最大過剰間隙水圧比が1.0に近づく(0.95を越えるもの) 下線:次ページに例示する試験結果





	đ 🥲	料 番	무		#1-	2-1		<u>#1-2-2</u>				#1-2-3				#1-2-4			
深度 G.L (m)				13.00~14.00				<u>15.00~16.00</u>			17.00~18.00				20.00~21.00				
土質材料				洪積砂層Ⅱ				洪積砂層Ⅱ			洪積砂層Ⅱ				洪積砂層Ⅱ				
É	<u>ب</u>	試 体	No.	1 2 3 4			1	2	3	<u>4</u>	1	2	3	4	1	2	3	4	
土粒子の密度 ρ _s (g/cm ³ )					2.7	´14			<u>2.6</u>	88		2.684				2.685			
臣密圧力 $\sigma_{c}^{,}$ (kN/m ² )				150				<u>150</u>				200				200			
せん断応力比 τ _d /σ _c '			0.51	0.41	0.46	0.36	0.39	0.45	0.50	<u>0.64</u>	0.40	0.35	0.48	0.38	0.40	0.46	0.50	0.62	
		γDA	=1.5%	0.4	0.8	1	10	2	1.5	0.8	<u>0.5</u>	2	4.5	0.6	7	2	0.9	0.8	0.6
	せんま	γDA	=2.0%	0.6	1	2	11	2.5	3.5	1	<u>0.7</u>	3.5	7.5	0.8	12	3.5	1.5	1.5	0.7
繰迈	断振し	γDA	=3.0%	0.9	4	2.5	20	6	7	4	1	6.5	14	2	20	7	4.5	5	1.5
回数	ず	rDA ⁼	=7.5%	7	30	17	65	26	20	18	7	15	30	7	39	27	16	19	9
		γDA	=15%	16	56	32	102	48	37	33	<u>13</u>	22	43	13	56	52	25	31	18
	過剰間	過剰間隙水圧比 95% N _{u95}			40	22	61	31	27	24	<u>14</u>	19	33	13	42	31	22	30	_

第4.3.3 表 液状化試験結果(A-1 地点の洪積砂層 II)



	試	料 番 号		#4-	1-1			#4-	1-2		<u>#4-1-3</u>				
深度 G.L (m)				13.20~	-14.14			13.36~	-13.99		<u>13.21~13.85</u>				
	t	質材料		洪積砂	》層 I			洪積砂	》層 I		洪積砂層工				
供 試 体 No.			1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	<u>4</u>	
土粒子の密度 p _s (g/cm ³ )				2.6	65			2.6	56		2.754				
圧密圧力 $\sigma_{c}^{'}$ (kN/m ² )				15	50		150				150				
せん断応力比 $r_{d}/\sigma_{c}^{,}$			0.60	0.43	0.92	1.18	0.79	1.03	1.20	0.61	1.01	0.71	0.81	<u>0.96</u>	
		γ _{DA} =1.5%	10	5	0.7	0.4	0.9	0.5	0.4	9	0.5	0.9	0.6	<u>0.6</u>	
	せんま	γ _{DA} =2.0%	23	9	1	0.5	З	0.6	0.6	18	0.7	2	0.8	<u>0.9</u>	
繰返	断して	γ _{DA} =3.0%	44	21	4	0.7	13	0.9	0.9	37	1	8	2	<u>2.5</u>	
回数	ず™ み	_{7DA} =7.5%	60	56	23	5	51	4.5	6.5	91	5	43	17	<u>18</u>	
		γ _{DA} =15%	71	62	35	—	63	7	9	—	7	_	29	—	
	過剰	間隙水圧比 95% Nu95	_	-	_	-	_	-	-	-	-	-	—	—	

第4.3.4表 液状化試験結果(A-2地点の洪積砂層 I)

下線:次ページに例示する試験結果


	試	料 番 号		#4-	2-1		#4-2-2 <u>#4-2</u>				<u>2-3</u>			
	深	度 G.L (m)		20.20~	-21.96		21.96~22.62				<u>25.15~26.23</u>			
	t	質材料		洪積砂	¶∎∎			洪積码	) E∎			洪積砂層Ⅱ		
供 試 体 No.			1	2	З	4	1	2	3	4	1	2	<u>3</u>	4
	土粒子	子の密度 p _s (g/cm ³ )		2.6	80		2.679 <u>2.721</u>					21		
	圧密	医力 $\sigma_{c}^{'}$ (kN/m ² )		23	30		230					<u>23</u>	<u>30</u>	
	せん	,断応力比 $\tau_{\rm d}/\sigma_{\rm c}^{,}$	0.42	0.80	0.63	0.36	0.57	0.66	0.80	0.70	0.71	0,86	<u>0.81</u>	0.76
		γ _{DA} =1.5%	1.5	0.3	0.8	2000	2.5	0.9	0.3	0.3	2	0.8	<u>0.7</u>	0.9
	せんま	γ _{DA} =2.0%	3.5	0.4	1.5	—	6	2	0.5	0.4	5.5	1.5	<u>1</u>	2.5
繰返	断振	γ _{DA} =3.0%	7	0.7	3.5	_	14	5.5	0.7	0.6	17	4.5	<u>3</u>	6
回数	ず''⊞ み	_{rDA} =7.5%	20	З	15	-	46	22	3.5	2	74	17	<u>14</u>	22
		γ _{DA} =15%	—	7.5	—	—	78	—	6.5	4.5	110	—	<u>24</u>	36
	過剰	 動剛間隙水圧比 95% Nu95		-	-	-	61	-	_	—	87	_	-	-

第4.3.5表 液状化試験結果(A-2地点の洪積砂層Ⅱ)

 ・最大過剰間隙水圧比が1.0に近づく(0.95を越えるもの)
 下線:次ページに例示する試験結果





	訂	料 番 号		#4-:	3-1		<u>#4-3-2</u>					#4-	-3-3			
	深	度 G.L (m)		13.04~	<b>·</b> 13.51			13.00^	-1 <u>3.68</u>		14.96~15.43					
	t	質材料	ž	新期砂層	• 沖積層		X	新期砂層・沖積層				新期砂層	層・沖積層			
供 試 体 No.			1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4		
	土粒子	その密度 ps (g/cm ³ )		2.7	19			<u>2.7</u>	<u>80</u>			2.6	85			
	圧密	舒压力 $\sigma_{c}^{,}$ (kN/m ² )		15	50		<u>150</u>					15	50			
	せん	,断応力比 $\tau_{\rm d}/\sigma_{\rm c}^{,}$	0.81	0.70	0.62	0.49	<u>0.81</u>	0.91	0.72	0.54	0.60	0.81	0.70	1.02		
		γ _{DA} =1.5%	0.5	0.6	0.7	2	<u>0.5</u>	0.3	0.6	0.9	0.8	0.3	0.7	0.3		
	せんま	γ _{DA} =2.0%	0.6	0.8	0.9	3.5	<u>0.7</u>	0.4	0.8	1.5	1.5	0.5	0.9	0.4		
繰返	断振し	γ _{DA} =3.0%	0.9	2	2	8.5	1	0.6	2	4	5	0.7	З	0.5		
回数	ず噛み	_{7DA} =7.5%	15	19	18	50	<u>24</u>	9	24	21	32	9	22	8		
		γ _{DA} =15%	76	96	53	146	<u>112</u>	91	77	65	94	43	60	77		
	過剰	間隙水圧比 95% Nu95	28	28	30	40	<u>38</u>	44	34	24	38	25	28	39		

第4.3.6表 液状化試験結果(A-3地点の新期砂層・沖積層)

 ・最大過剰間隙水圧比が1.0に近づく(0.95を越えるもの)
 下線:次ページに例示する試験結果



第4.3.6図 液状化試験結果の例(A-3地点の新期砂層・沖積層)

	訂	料 番 号		#6-	1-1		<u>#6-1-2</u>					#6-	5-1-3		
	深	度 G.L (m)		27.68~	·28.16			26.95^	<u>~27.63</u>		26.88~27.48				
	t	質材料		洪積砂質	「 土層 I			洪積砂質	<u> 〔 土層 I</u>			洪積砂質土層Ⅰ			
	供	試体 No.	1	2	3	4	1	2	<u>3</u>	4	1	2	3	4	
	土粒子	その密度 p _s (g/cm ³ )		2.6	49			<u>2.6</u>	77		2.669				
	圧密	医力 $\sigma_{\rm c}^{,}$ (kN/m ² )		36	63		363				363				
	せん	,断応力比 $\tau_{\rm d}/\sigma_{\rm c}^{,}$	0.51	0.60	0.78	0.64	0.51	0.61	<u>0.78</u>	0.68	0.51	0.46	0.35	0.64	
		γ _{DA} =1.5%	8.5	0.9	0.5	0.7	0.9	0.7	<u>0.5</u>	0.5	0.5	42	200>	0.9	
	せんま	γ _{DA} =2.0%	18	5.5	0.7	0.9	6	1	<u>0.7</u>	0.7	0.7	200>	-	3.5	
繰返	断振し	γ _{DA} =3.0%	30	26	1.5	2	35	12	<u>1</u>	1	1	-	-	15	
回数	ず™ み	_{rDA} =7.5%	54	71	5	7	121	46	7	6	8.5	-	-	45	
		γ _{DA} =15%	-	-	_	-	127	53	_	-	12	_	-	-	
過剰		間隙水圧比 95% Nu95	-	-	_	-	_	-	-	-	- 1	-	-	-	

第4.3.7 表 液状化試験結果(O-1 地点の洪積砂質土層 I)

 ・最大過剰間隙水圧比が1.0に近づく(0.95を越えるもの)
 下線:次ページに例示する試験結果



第4.3.7図 液状化試験結果の例(O-1地点の洪積砂質土層I)

第4.3.8表 液状化試験結果(O-1 地点の洪積砂質土層Ⅱ)

	試	料 番 号		<u>#6-</u>	<u>2-1</u>		#6-2-2 #6-2-3				2-3				
	深度	₹ G.L (m)	,	31.65^	<del>~</del> 34.75		32.10~32.95				32.95~33.55				
	t	質 材 料		洪積砂質	§土層Ⅱ		洪積砂質土層Ⅱ    洪					洪積砂會	砂質土層Ⅱ		
	供	試体 No.	1	2	3	<u>4</u>	1	2	3	4	1	2	3	4	
1	粒子の	密度		<u>2.6</u>	<u>64</u>			2.6	46			2.672			
J	王密圧ス	力 $\sigma_{ m c}^{'}$ (kN/m ² )		<u>41</u>	2		412 412				2				
	せん断り	亦力比 $\tau_{\rm d}/\sigma_{\rm c}$	0.59	0.52	0.79	<u>0.72</u>	0.51	0.58	0.69	0.64	0.57	0.53	0.70	0.65	
		γ _{DA} =1.5%	1.5	6.5	0.3	<u>0.7</u>	5.5	0.8	0.6	1	1	2	0.7	0.9	
	せんま	γ _{DA} =2.0%	5	11	0.5	<u>1</u>	24	1.5	0.9	5.5	4	6	1	2	
繰迈	断していたので	γ _{DA} =3.0%	13	19	1	<u>5</u>	61	7	2.5	17	14	15	3.5	5	
回数	ず噛み	_{rDA} =7.5%	36	38	2	<u>17</u>	111	25	8.5	38	37	34	9.5	16	
		γ _{DA} =15%	-	-	-	-	116	30	-	-	43	43	11	-	
過剰間隙水圧比 Nu95		間隙水圧比 95% N _{u95}	_	_	-	_	-	_	-	-	_	-	_	_	



第4.3.8図 液状化試験結果の例(O-1地点の洪積砂質土層Ⅱ)

A-1(埋戻土層)	A-3(新期砂層・沖積層)	A-1(洪積砂層Ⅰ)	A-1(洪積砂層Ⅱ)
供試体側面にしわが確認される。	供試体側面にしわが確認される。	供試体側面にしわが確認される。	供試体側面に大きな変状は 認められない。

A-2(洪積砂層I)	A-2(洪積砂層Ⅱ)	O-1(洪積砂質土層Ⅰ)	O-1(洪積砂質土層Ⅱ)
供試体側面にせん断破壊に よる変状が認められる。	供試体側面にせん断破壊に よる変状が認められる。	供試体側面に大きな変状は 認められない。	供試体側面に大きな変状は 認められない。

第4.3.9図 液状化試験後の供試体状況

	A-1 埋戻 土層	A-3 新期砂層 •沖積層	A-1 <b>洪積砂</b> 層	A−1 <b>洪積砂層</b>	A-2 <b>洪積砂</b> 層 I							
下午中日		新しい ―					古い					
形成时期	-	沖積層	P積層 洪積層									
N値おおむね50以上	×	0	0	×	×	0	0	0				
平均相対密度80%以上	×	0	0	0	0	0	0	0				
液状化試験試料 採取深度(GLm)	-3.5 <b>~</b> -5.5	-13.0 <b>~</b> -15.4	-8.0 <b>~</b> -11.0	-13.0 <b>~</b> -21.0	-13.2 <b>~</b> -14.1	-20.2 <b>~</b> -26.2	-26.9 <b>~</b> -28.2	-31.7 <b>~</b> -34.8				
過剰間隙水圧比が 0.95*を上回らない。	×	×	×	×	0	0	0	0				
過剰間隙水圧比が回復 する。	×	0	0	0	0	0	0	0				
せん断破壊発生の有無	×	×	×	×	0	0	0	0				
現象の整理	液状化	サイクリック モビリティ	サイクリックモ ビリティ	サイクリックモ ビリティ	非液状化	非液状化	非液状化	非液状化				

第4.3.9表 液状化試験結果のまとめ

※JGS 0541-2000において過剰間隙水圧比0.95を液状化の目安としていることによる。

対象層	A-1(埋戻土層)	A-1(洪積砂層Ⅰ) A-1(洪積砂層Ⅱ) A-3(新期砂層・沖積層)	A-2(洪積砂層Ⅰ) A-2(洪積砂層Ⅱ) O-1(洪積砂質土層Ⅰ) O-1(洪積砂質土層Ⅱ)
液状化試験の状況	<ul> <li>過剰間隙水圧比が1.0に 近づく(0.95を上回 る)。</li> <li>有効応力がゼロになる。</li> <li>ひずみが急激に上昇する。</li> </ul>	<ul> <li>過剰間隙水圧比が上昇・下降 を繰返し、上昇時に1.0に近 づく(0.95を上回る)。</li> <li>有効応力が減少するが、回復 する。</li> <li>ひずみが緩やかに上昇する。</li> </ul>	<ul> <li>過剰間隙水圧比が0.95を 上回らない。</li> <li>有効応力を保持している。</li> <li>ひずみが緩やかに上昇する。</li> </ul>
試験結果の分類	試験結果は,液状化である。	<ul> <li>試験結果は、サイクリックモビリティである。</li> <li>有効応力が回復するため支持力が期待できる。</li> </ul>	試験結果は,非液状化である。
基準地震動Ssに対す る液状化判定	基準地震動Ssに対する液状 化判定(F _L 法)を実施	基準地震動Ssに対する液	

第4.3.10表 液状化試験結果の分類

5. 基準地震動 Ss に対する液状化判定(FL法)

A-1 地点の埋戻土層については液状化試験結果が液状化を示していることから道路橋示 方書の液状化判定(F_L法)を実施し,基準地震動 Ss 作用時の液状化の有無を判定する。 第 5.1 図に F_L法による液状化判定のフローを示す。

液状化判定(F_L法)に用いる A-1 地点の埋戻土層の液状化強度 R_Lは,先述の液状化試 験結果に基づいて設定する。第5.2 図に液状化試験結果に基づく液状化強度 R_Lを示す。

基準地震動 Ss が作用した際の A-1 地点の埋戻土層に発生するせん断応力比を一次元逐 次非線形解析より求める。第5.3 図に解析用物性値および解析モデルを,第5.4 図に地震 応答解析結果を示す。

地震応答解析結果における最大せん断応力と液状化試験から求まる液状化強度 R_Lを比較し,第5.1表に示す。液状化判定(F_L法)の結果,A-1地点の埋戻土層は,全ての基準 地震動 Ss に対して液状化する可能性があると判断される。



第5.1図 FL法による液状化判定のフロー



第5.2図 液状化試験結果に基づく液状化強度 RL(埋戻土層)



*1:地下水位以深の物性値

(既工認物性)

(a) 基本物性

第5.3 図 解析用物性値および解析モデル(A-1地点)



(b) せん断剛性および減衰のひずみ依存性

第5.3 図 解析用物性値および解析モデル(A-1地点)



Ss-1 Ss-2EW Ss-2EW Ss-2NS Ss-4EW Ss-4EW Ss-5NS Ss-5NS Ss-5NS Ss-6EW Ss-6NS Ss-7EW

第5.4 図 地震応答解析結果(A-1 地点)

基準 地震動 Ss	最大せん断応力比 L	液状化強度 R _L	F _L 値 =R _L /L	評価
Ss1	0.76		0.32	液状化
Ss2EW	0.51		0.47	液状化
Ss2NS	0.47		0.51	液状化
Ss3	0.57		0.42	液状化
Ss4EW	0.44		0.55	液状化
Ss4NS	0.30	0.94	0.80	液状化
Ss5EW	0.51	0.24	0.47	液状化
Ss5NS	0.44		0.55	液状化
Ss6EW	0.49		0.49	液状化
Ss6NS	0.43		0.56	液状化
Ss7EW	0.47		0. 51	液状化
Ss7NS	0.40		0.60	液状化

第5.1表 埋戻土層の液状化判定(FL法)結果

6. 基準地震動 Ss に対する液状化試験の妥当性確認

新期砂層・沖積層および古安田層中の砂層については、試験結果が液状化を示さず、道路 橋示方書の液状化判定方法が適用出来ないと考えられる。このため、液状化試験が基準地震 動 Ss 相当の地盤の状態(繰返し応力および繰返し回数)を模擬していることを確認する。 第6.1 図に累積損傷度理論に基づく評価のフローを、第6.2 図に累積損傷度理論に基づく等 価繰り返し回数の評価方法を示す。

なお, 埋戻土層においては, 5章に示した FL 法の判定結果から, 基準地震動 Ss におい て地盤に発生するせん断応力比よりも小さいせん断応力比で液状化する結果となっている。

評価にあって,液状化試験箇所である A-1 地点, A-2 地点, A-3 地点および O-1 地点の地 盤モデルを用いて,一次元逐次非線形解析を実施した。第5.3 図,第6.3 図および第6.4 図 に各地点の解析用物性値および解析モデルを示す。また,評価結果を第6.1 表および第6.5 ~11 図に示す。

A-1 地点の洪積砂層 I について,解析結果による最大せん断応力比と等価繰返し回数は, 試験で実施したせん断応力および繰返し回数と同程度であり,概ね基準地震動 Ss 相当の試 験が実施出来ていると考える。低拘束圧部の基準地震動 Ss-4NS で地盤に発生するせん断 応力比は,試験結果の回帰曲線で設定した下限値(繰返し回数 200 回のせん断応力比)以 下となっており,等価繰返し回数の評価対象外であるが,液状化試験はこのせん断応力比を 上回るレベルで実施出来ている。(第 6.5 図参照)

A-1 地点の洪積砂層 II について,解析結果による最大せん断応力比と等価繰返し回数は, 試験で実施したせん断応力および繰返し回数と同程度であり,概ね基準地震動 Ss 相当の試 験が実施出来ていると考える。(第6.6 図参照)

A-2 地点の洪積砂層 I について,解析結果による最大せん断応力比と等価繰返し回数は, 試験で実施したせん断応力および繰返し回数と同程度であり,概ね基準地震動 Ss 相当の試 験が実施出来ていると考える。Ss-1, Ss-3 および Ss-5EW 以外の基準地震動 Ss で地盤に 発生するせん断応力比は,試験結果の回帰曲線で設定した下限値(繰返し回数 200 回のせ ん断応力比)以下となっており,等価繰返し回数の評価対象外であるが,液状化試験はこの せん断応力比を上回るレベルで実施出来ている。(第 6.7 図参照)

A-2 地点の洪積砂層 II について,解析結果による最大せん断応力比と等価繰返し回数は, 試験で実施したせん断応力および繰返し回数と同程度であり,概ね基準地震動 Ss 相当の試 験が実施出来ていると考える。Ss-2NS, Ss-4EW, Ss-4NS, Ss-5NS, Ss-6EW, Ss-6NS お よび Ss-7NS で地盤に発生するせん断応力比は,試験結果の回帰曲線で設定した下限値(繰 返し回数 200 回のせん断応力比)以下となっており,等価繰返し回数の評価対象外である が、液状化試験はこのせん断応力比を上回るレベルで実施出来ている。(第6.8図参照)

A-3 地点の新期砂層・沖積層について,解析結果による最大せん断応力比と等価繰返し回数は,試験で実施したせん断応力および繰返し回数と同程度であり,概ね基準地震動 Ss 相当の試験が実施出来ていると考える。Ss-4NS で地盤に発生するせん断応力比は,試験結果の回帰曲線で設定した下限値(繰返し回数 200 回のせん断応力比)以下となっており,等価繰返し回数の評価対象外であるが,液状化試験はこのせん断応力比を上回るレベルで実施出来ている。(第 6.9 図参照)

O-1 地点の洪積砂質土層 I について,全ての基準地震動 Ss で地盤に発生するせん断応力 比は,試験結果の回帰曲線で設定した下限値(繰返し回数 200 回のせん断応力比)以下と なっており,等価繰返し回数の評価対象外であるが,液状化試験はこのせん断応力比を上回 るレベルで実施出来ている。(第 6.10 図参照)

O-1 地点の洪積砂質土層 II について,全ての基準地震動 Ss で地盤に発生するせん断応力 比は,試験結果の回帰曲線で設定した下限値(繰返し回数 200 回のせん断応力比)以下と なっており,等価繰返し回数の評価対象外であるが,液状化試験はこのせん断応力比を上回 るレベルで実施出来ている。(第6.11 図参照)

新期砂層・沖積層および古安田層中の砂層における液状化試験の結果は,基準地震動 Ss 時の最大せん断応力比および等価繰返し回数と同程度である。よって,今回実施した試験は, 当該地盤に基準地震動 Ss 相当が作用した状態を概ね再現できている判断される。



第6.1 図 累積損傷度理論に基づく等価繰り返し回数の評価のフロー



第6.2 図 累積損傷度理論に基づく等価繰り返し回数の評価方法



*1:地下水位以深の物性値

(既工認物性)

(a) 基本物性(A-2 地点)

第6.3 図 解析用物性値および解析モデル



*1:地下水位以深の物性値

(b) 基本物性(A-3 地点)

第6.3 図 解析用物性値および解析モデル



第6.3図 解析用物性値および解析モデル



*2:下限值2.75×10⁴kN/m²

(a) 基本物性(O-1地点)

第6.4 図 解析用物性値および解析モデル









				A	-1					A	-2		A-	3	O-1			
基準地震 動Ss	洪積初 ^{(土衲} 100kN/	小層 [ ちり圧 m ² 相当)	<u>洪</u> 積初 ^{(土初} 150kN/	小層 I ちり圧 m ² 相当)	洪積码 ^{(土被} 150kN/	● 層 Ⅱ ちり 圧 m ² 相当)	洪積初 ^{(土初} 200kN/	▶ 暦 Ⅱ ^{数0圧} m ² 相当)	洪積码	<b>少層</b>	□ 洪積砂層 □		新期砂層・沖 積層		洪 砂質ጏ	積 ≿層Ⅱ	洪 砂質ጏ	積 上層 ∐
	L _{max}	N _{eq}	L _{max}	N _{eq}	$L_{max}$	N _{eq}	L _{max}	N _{eq}	$L_{max}$	N _{eq}	L _{max}	N _{eq}	$L_{max}$	N _{eq}	$L_{max}$	N _{eq}	$L_{max}$	N _{eq}
Ss1	0.90	8.7	0.94	9.0	0.96	7.4	0.95	7.2	0.88	6.1	0.91	8.2	0.98	6.0	0.43	_ %1	0.46	_ %1
Ss2EW	0.55	15.0	0.55	17.6	0.52	19.1	0.47	24.2	0.53	_ %1	0.64	126.8	0.55	20.4	0.32	_ %1	0.34	_ %1
Ss2NS	0.52	17.8	0.53	17.9	0.53	19.1	0.51	20.3	0.53	_ %1	0.60	_ %1	0.56	20.9	0.25	_ *1	0.25	_ *1
Ss3	0.64	13.3	0.67	15.1	0.68	12.6	0.69	12.5	0,68	22.1	0.72	16.6	0.73	11.2	0.43	_ %1	0.44	_ %1
Ss4EW	0.49	20.9	0.50	20.7	0.50	22.1	0.47	25.1	0.48	_ %1	0.53	_ *1	0.48	60,9	0.34	_ %1	0.37	_ %1
Ss4NS	0.34	_ %1	0.36	23.9	0.37	40.9	0.37	31.3	0.39	_ %1	0.42	_ %1	0.40	_ %1	0.22	_ %1	0.23	_ %1
Ss5EW	0.58	10.1	0.62	10.6	0.64	9.2	0.65	8.6	0.64	53.1	0.70	13.5	0.68	8.2	0.44	_ %1	0.48	_ %1
Ss5NS	0.49	3.7	0.51	5.1	0.53	4.7	0.53	4.9	0.52	_ %1	0.61	_ %1	0.54	4.4	0.24	_ %1	0.25	_ %1
Ss6EW	0.54	22.5	0.57	22.7	0.57	20.4	0.57	20.3	0.57	_ %1	0.62	_ %1	0.59	22.6	0.40	_ %1	0.44	_ %1
Ss6NS	0.48	12.8	0.50	16.5	0.50	14.8	0.49	14.7	0.52	_ %1	0.57	_ %1	0.53	10.8	0.27	_ %1	0.27	_ %1
Ss7EW	0.53	18.8	0.56	17.3	0,58	15.3	0.59	14.2	0.58	_ %1	0.67	38.7	0.62	15.1	0.48	_ %1	0.51	_ %1
Ss7NS	0.45	5.0	0.48	6.8	0.50	5.3	0.50	5.5	0.51	_ %1	0.56	_ *1	0.52	7.1	0.29	_ %1	0.31	_ %1
Ss8	3											0.33	_ %1	0.35	_ %1			

第6.1 表 地震応答解析における最大せん断応力と等価繰返し回数

最大せん断応力比: $L_{max} = \tau_{max} / \sigma_v$ ,  $\tau_{max}$ :最大せん断応力,  $\sigma_v$ , :有効土被り圧,  $N_{eq}$ :等価繰返し回数

※1 解析から得られる最大せん断応力比(L_{max})が,試験結果から設定した回帰曲線の繰返し回数200回の値よりも小さいものについては,累積損傷度理論にも 基づく等価繰り返し回数の評価対象外であるため「一」と表記

※2 試験は等方等圧試験であり、実地盤と応答解析を比較するため、静止土圧係数(K₀:一般値0.5)により、等価せん断応力を補正して最大せん断応力を等価 繰返し回数と対比する。 $r_e \times 3/(1+2K_0) = 0.65 \times 3/2 \times r_{max} = r_{max}$ ,  $r_e$ :等価せん断応力









第6.5図 累積損傷度理論に基づく評価結果(A-1地点の洪積砂層I)









第6.6図 累積損傷度理論に基づく評価結果(A-1地点の洪積砂層II)



第6.7図 累積損傷度理論に基づく評価結果(A-2地点の洪積砂層I)



第6.8図 累積損傷度理論に基づく評価結果(A-2地点の洪積砂層II)



第6.9 図 累積損傷度理論に基づく評価結果(A-3 地点の新期砂層・沖積層)









## 7. 液状化強度特性の設定

第2章で示した地層の同一性および第3章で示した液状化試験箇所の保守性・代表性の 結果に基づいて、各土層で実施した液状化試験結果をそれぞれに適用し、各土層の液状化強 度特性を設定して、構造物の影響評価を実施する。第7.1図に液状化強度特性の設定のフロ ーを、第7.2図に地質断面の概要と調査位置の概要を、第7.1表に液状化強度特性を設定す る土層と設定の基となる液状化試験箇所の関係を示す。

なお,試験結果が非液状化となる土層についても,念のため試験結果に基づいて液状化強 度特性を設定し,保守的な構造物影響評価を実施する。3/4 号炉側の古安田層中の砂層のう ち比較的新しい砂層(A-2 地点の洪積砂層 I)については,試験結果が非液状化であるが, 地層の同一性を考慮して,A-1 地点の洪積砂層 IIの試験結果に基づいて液状化強度特性を設 定する。古安田層中の砂層のうち比較的古い砂層(A-2 地点の洪積砂層 II および O-1 地点 の洪積砂質土層 I・II)については,試験結果が非液状化であるが,それぞれの試験で得ら れたせん断ひずみと繰り返し回数の関係に基づいて,液状化強度特性を設定する。

各土層での液状化強度特性は、液状化試験を基本として、各土層で得られた基本物性のバ ラツキも考慮することで、保守的な設定とする。設定の方法について、第3章の液状化試験 箇所の代表性の結果に基づいて、液状化試験箇所が周辺調査箇所に対して保守的な箇所で 実施していると考えられる土層(埋戻土層、新期砂層・沖積層(荒浜側))と、液状化試験 箇所が周辺調査箇所に対する代表性を有していると考えられる土層(古安田層中の砂層)に 大別して設定する。

液状化試験箇所が周辺調査箇所に対して保守的な箇所で実施していると考えられる土層 (埋戻土層,新期砂層・沖積層(荒浜側))については,液状化試験箇所の基本物性が,周 辺調査箇所の下限相当となっていることから,試験結果を各土層の代表値とすることが保 守的と考えられる。ただし,試験結果の下限に相当する液状化強度 RLを評価して,これを 満足する液状化強度特性を設定することで,さらに保守的な設定とする。具体的には,試験 結果においてせん断ひずみ両振幅が 7.5%となる点に対して回帰曲線を評価し,こ回帰曲線 を下方に移動し,試験値の下限を通る曲線と,繰返し回数 20 回との交点を求め,液状化試 験の下限値に相当する液状化強度 RLとして評価する。なお,道路橋示方書では,繰り返し 回数 20 回で軸ひずみ両振幅が5%(せん断ひずみ両振幅 7.5%)に達するのに要するせん 断応力振幅を初期有効拘束圧で除した値を液状化強度 RLとして定義している。第7.3 図に 液状化試験結果の下限に相当する液状化強度 RLの評価結果を示す。

液状化試験の下限値に相当する液状化強度 RL は, A-1 地点の埋戻土層で 0.19, A-3 地点の新期砂層・沖積層で 0.55 となり,構造物影響評価の解析においては,これを満足するように液状化強度特性を設定する。

液状化試験箇所が周辺調査箇所に対する代表性を有していると考えられる土層(古安田 層中の砂層)については,液状化試験箇所の基本物性が,周辺調査箇所と同程度になってい るとこから,試験結果を各土層の代表値とすることは妥当であると考えられる。ただし,N 値のバラツキを液状化試験のバラツキと仮定して液状化強度  $R_L$ を保守的に低減させ,これ を満足する液状化強度特性を設定する。具体的には,試験結果においてせん断ひずみ両振幅 が 7.5%となる点に対して回帰曲線を求め,繰返し回数 20 回とせん断応力比を評価し,当 該地層の N 値の平均値に対する平均値·1 $\sigma$ の値の比を乗して,N 値のバラツキに基づいて 低減した液状化強度  $R_L$ として評価する。第 7.4 図に N 値のバラツキに基づいて低減した液 状化強度  $R_L$ の評価結果を示す。

N値のバラツキに基づいて低減した液状化強度 R_Lは, A-1 地点の洪積砂層 I で 0.53 (拘束 圧 100kN/m²)および 0.34 (拘束圧 150kN/m²), A-1 地点の洪積砂層 II で 0.30 (拘束圧 150kN/m²) および 0.29 (拘束圧 200kN/m²), A-2 地点の洪積砂層 II で 0.36, 0-1 地点の洪積砂質土層 I で 0.45, 0-1 地点の洪積砂質土層 II で 0.45 となり,構造物影響評価の解析においては, これを満足するように液状化強度特性を設定する。

なお,第3章および第9章で述べるように追加試験を計画しており,追加調査の結果を適切に反映し,設定した液状化強度特性の保守性を確認する。また,必要に応じて液状化強度 特性の見直しを実施する。







第7.2図 地質断面の概要と調査位置の概要

	Ŀ	今回対象構造	造物	(1 号炉)	(1 号炉)(2 号炉側)(3/4 号炉側)6/7 号炉 取水路・軽油タンク基礎・GTG 基礎						
		埋戻	上層	A-1 埋戻土層							
		新期砂層	・沖積層		A−3 新期砂層・沖積層		[追加調査] 新期砂層・沖積層				
対免		比較的	N値 平均 50 以上	A 洪積和	-1 沙層 I						
<u>家</u> 土層	古安田	砂層	N値 平均 50 以下	A 洪積码	-1 沙層 Ⅱ	(※1)					
	層	比較的	内古い砂層		A-2 洪積砂層Ⅱ(※2〕	)	0-1 洪積砂質土層Ⅰ・Ⅱ(※2)				
		洪積	粘性土層			(非液状	化層)				
		西山	層	(非液状化層)							

第7.1表 液状化強度特性を設定する土層と設定の基となる液状化試験箇所の関係

※1:3/4 号炉側の古安田層中の砂層のうち比較的新しい砂層については、試験結果が非液状化であるが、地層の同一性を考慮して、A-1 地点の 洪積砂層 Ⅱの試験結果に基づいて液状化強度特性を設定する。

※2:古安田層中の砂層のうち比較的古い砂層については,試験結果が非液状化であるが,念のため液状化強度特性を設定した構造物影響評価 を実施する。液状化強度特性は,荒浜側については A-2 地点の洪積砂層Ⅱ,大湊側については 0-1 地点の洪積砂質土層Ⅰ・Ⅱの試験結果 に基づいて液状化強度特性を設定する。








(d) A-1 地点の洪積砂層 Ⅱ (拘束圧 200kN/m²)
 第 7.4 図 液状化強度特性の設定
 (N 値のバラツキに基づいて低減した液状化強度 RL)

10

20回 100 繰り返し回数 N 回

1000

0.0

1







(f) O-1 地点の洪積砂質土層 I (拘束圧 363kN/m²)



#### 8. 液状化影響の検討方針

液状化評価については道路橋示方書を基本として,道路橋示方書において液状化評価の 対象外となっている洪積層についても液状化試験を実施し,液状化の有無を確認すること で保守的な評価を実施した。液状化試験に基づいて,地震時の地盤の状態を『液状化』,『サ イクリックモビリティ』および『非液状化』と判定した。それぞれの試験結果に基づいて液 状化強度特性を設定し,構造物への影響評価を実施する。なお,試験結果が非液状化となる 土層も,念のため液状化強度特性を設定して保守的な構造物評価を実施する。設定した液状 化強度特性については,試験結果を基本に設定するが,基本物性のバラツキも考慮して保守 的な設定とする。

構造物の影響評価については、液状化に伴う影響を考慮するため、有効応力解析を実施す る。有効応力解析においては、解析コード「FLIP」などを用いる。液状化試験結果に基づ いて保守的に設定した液状化強度 R_Lを満足するように、有効応力解析の液状化パラメータ を設定し、構造物の影響評価を実施する。解析コード「FLIP」については、Iai et.al(1992) および Iai et.al(1995)において、液状化およびサイクリックモビリティを示す地層について の適用性が検証されている。Iai et.al(1992)においては、サイクリックモビリティが観察さ れた砂の繰返しねじり試験結果に対して、解析コード「FLIP」を用いた解析を実施し、解 析結果が室内試験結果と良い対応を示したと報告している。Iai et.al(1995)においては、解 析コード「FLIP」を用いて、1993 年釧路沖地震の再現解析を実施している。1993年釧 路沖地震の観測波はサイクリックモビリティの影響を示すスパイク状の地震波となってお り、解析コード「FLIP」において地震観測値の密な地盤の液状化パラメータを設定するこ とで、サイクリックモビリティの影響を示す観測値を再現することができたと報告してい る。よって、設置許可段階における構造物評価の見通しについては、解析コード「FLIP」 を用いることとした。

なお、工事認可段階における構造物評価にあたっては、今回ご説明した液状化強度特性の 妥当性および採用した解析コードの適用性について、2007年新潟県中越沖地震における取 水路の鉛直変位など構造物の被害状況の再現性を検証することで確認する。また、構造物評 価よっては、必要に応じて追加対策を実施する。

113

本検討の対象砂層			砂層	送の技工十書によいよ	当社評価			
地層名	堆積年代		調査地点名 土層名	道路橋小万音にわり る液状化評価の対象	液状化試験に よる判定	液状化強度特性の 設定の考え方	液状化強度特性の 保守性	
埋戻土層	_		A-1 埋戻土層	0	液状化			
新期砂層 ・沖積層	完新 (沖積	行世 賃層)	A-3 新期砂層・沖積層	対象	サイカリック	試験結果に基づいて 液状化強度特性を設		
古安田層 (古安田層 中の砂層が 対象) 関 (洪積 層)		新し	A-1 洪積砂層 I 洪積砂層 II	× 対象外	モビリティ	定する。	試験結果を基本と して,基本物性の バラツキも考慮し て保守的な設定と する。	
	更新世(		A-2 洪積砂層 I			*		
	洪積層)	古い	A-2 洪積砂層 Ⅱ		非液状化	非液状化であると考 えられるが,保守的		
			0-1 洪積砂質土層 I 洪積砂質土層 II			な構造物評価を実施 するため,液状化強 度特性を設定する。	実施 化強 る。	

第8.1表 液状化評価の基本方針

※ A-2 地点の洪積砂層 I については非液状化であると考えられるが、A-1 地点の洪積砂層 I ・ II と同時代に堆積した地層であること、N 値が A-1 地点の洪積砂層 II と同程度であることを踏まえ、A-1 地点の洪積砂層 II の試験結果に基づいて液状化強度特性を設定する

- 9. 設置許可段階における構造物評価の見通し
- 9.1 代表構造物の抽出

設置許可段階における構造物評価の見通しについて,代表構造物を選定した。第9.1.1 表に設置許可段階における構造物評価の見通しを検討する代表構造物の選定を示す。

地盤の液状化による構造物評価への影響としては,地中に埋設した構造物への影響が 考えられることから,代表構造物の選定にあたっては基礎形式に着目し,直接基礎形式及 び杭基礎形式のそれぞれから選定する。

直接基礎構造物には、取水路・スクリーン室、補機冷却用海水取水路がある。補機冷却 用海水取水路はマンメイドロックを介して西山層に支持しているため、直接基礎の代表 構造物としては、支持地盤が古安田層である「取水路・スクリーン室」を抽出する。

杭基礎構造物には,軽油タンク基礎,燃料移送系配管ダクト,常設代替交流電源設備基 礎及び格納容器圧力逃がし装置基礎がある。地盤が液状化した場合には変形が大きくな る傾向となることから,杭基礎構造物が地盤の変形の影響を受ける程度に着目すると,杭 部は杭長が長いほど,鉄筋コンクリート部は地中部の側面高さが高いほど影響が大きく なると考えられる。このため,杭基礎の代表構造物としては,杭長が他の構造物よりも長 く,鉄筋コンクリート部の地中高さが高い「常設代替交流電源設備基礎」を抽出する。

選定した代表構造物について代表断面を選定し,代表断面について構造物影響評価を 実施する。構造物評価の成立性および必要に応じた追加対策は,代表断面における構造物 評価の結果をそれ以外の位置・構造物の見通しに展開する。

設備分類		設備名称	基礎形式(杭 長)	支持地盤	鉄筋コンクリ ート部の地中 部の側面高さ	構造概要
設		取水路・スクリーン室	直接基礎	古安田層	—	鉄筋コンクリート構造
計基準対象施設	屋外重要 土木構造物	補機冷却用海水取水路	直接基礎	西山層 ^{※1}	_	鉄筋コンクリート構造
		軽油タンク基礎	杭基礎(約 20m)	西山層	約 1.5m	鉄筋コンクリート構造
		燃料移送系配管ダクト	杭基礎(約 25m)	西山層	約3m	鉄筋コンクリート構造
重大事故等対処施設		常設代替交流電源設備基礎	杭基礎(約 30m)	西山層	約8m	鉄筋コンクリート構造
		格納容器圧力逃がし装置基礎	杭基礎(約30m)	西山層	約 2.5m	鉄筋コンクリート構造

第9.1.1 表 設置許可段階における構造物評価の見通しを検討する代表構造物の選定

※1:マンメイドロックを介して西山層に支持

9.2 取水路

9.2.1 構造概要及び評価断面

「取水路・スクリーン室」について液状化による設備への影響の見通しとして,液状化現象の影響が最も大きいと考えられる断面を選定し,構造物の評価を実施する。第9.2.1 図に 取水路における代表断面の選定フローを示す。

構造物評価への液状化の影響として,地盤条件の観点から①液状化層(埋戻土層)の分布 厚さ,西山層より浅部の地盤での地震動増幅特性の観点から②西山層の上限面の高さに着 目し,代表断面を選定する。

液状化層(埋戻土層)の分布厚さは、 6/7 号炉ともに取水路(一般部)から取水路(漸拡 部)にかけて厚くなっている。西山層の上限面高さは、6 号炉では取水路(一般部)におい て、7 号炉ではスクリーン室から取水路(一般部)にかけて、深くなっている。両者の影響 が重複する区間として、6/7 号炉ともに取水路のうち一般部の区間が抽出される。詳細を第 9.2.2 図に示す。

6/7 号炉の取水路(一般部)を比較すると,双方ともに取水路(一般部)の断面は古安田 層を掘り込んでいるものの,7 号炉の南側の側方は埋戻土層となっている。構造物側方に分 布する古安田層の変形抑制効果を考慮すると,取水路(一般部)は,6 号炉よりも7 号炉の 方が,液状化現象が構造物の耐震性に与える影響が大きいと考えられる。詳細を第9.2.3 図 に示す。

以上のことから、代表断面として、7号炉取水路(一般部)を選定し、2次元有効応力解 析(FLIP)による評価を実施する。



第9.2.1 図 取水路における代表断面の選定フロー









## 9.2.2 評価方針

取水路は,設計基準対象施設のうち屋外重要土木構造物に分類される鉄筋コンクリート製の地中埋設構造物である。7号炉取水路の平面図を第9.2.4 図に,一般部の断面図を 第9.2.5 図に示す。

取水路の耐震評価では,設計基準対象施設として第9.2.1 表の項目に示す評価を行う。 構造部材の健全性評価については,地震応答解析に基づく鉄筋コンクリートの発生応 力等が許容限界を超えないことを確認する。また,基礎地盤の支持性能については,鉛直 方向の最大合力(最大鉛直力)が許容限界を超えないことを確認する。取水路の評価フロ ーを第9.2.6 図に示す。



第9.2.4 図 7 号炉取水路平面図



評価方針	評価項目	地震力	部位	評価方法	許容限界
構造強度を	構造部材の 健全性	基準地震動 Ss	鉄筋コンク リート	発生応力等が許容限 界を超えないことを 確認	限界層間変形 角, せん断耐力
備 垣 畑 及 を 有 す る こ と	基礎地盤の 支持性能	基準地震動 Ss	基礎地盤	鉛直方向の最大合力 が許容限界を超えな いことを確認	極限支持力

第9.2.1 表 取水路の評価項目



※検討の内容に応じて、必要なプロセスへ戻る

第9.2.6 図 取水路の評価フロー

9.2.3 適用規格

適用する規格,基準等を以下に示す。

- ・ 原子力発電所屋外重要土木構造物の耐震性能照査指針・マニュアル,土木学会原子 力土木委員会,2005年6月
- ・ コンクリート標準示方書[構造性能照査編] ((社) 土木学会, 2002 年制定)
- ・ 道路橋示方書(I共通編・Ⅳ下部構造編)・同解説((社)日本道路協会,平成14 年3月)
- ・ 港湾の施設の技術上の基準・同解説((社)日本港湾協会,2007年版)

#### 9.2.4. 評価条件

9.2.4.1 解析方法

地震応答解析は、構造物と地盤の動的相互作用を考慮できる 2 次元動的有限要素法解 析を用いて、基準地震動 Ss に基づき設定した水平地震動と鉛直地震動の同時加振による 逐次時間積分の時刻歴非線形応答解析を行う。取水路の側方及び上方は埋戻土層で囲ま れていることから、過剰間隙水圧の上昇を適切に評価するため、有効応力モデルを用いる。 地震応答解析は、埋戻土層の液状化の影響を考慮する必要があるため、解析コード 「FLIP Ver.7.2.3_5」を使用する。

(1) 構造部材

取水路の構造部材は,非線形はり要素でモデル化し,曲げモーメントー曲率関係の非 線形性を修正武田モデルで考慮する。

(2) 地盤

地盤は, Hardin-Drnevich モデルを適用し,動せん断弾性係数及び減衰定数の非線 形特性を考慮する。

(3) 減衰定数

減衰特性は,固有値解析にて求まる固有振動数及び減衰比に基づく Rayleigh 減衰と, 地盤及び構造物の履歴減衰を考慮する。 9.2.4.2 荷重及び荷重の組合せ

荷重及び荷重の組合せは、以下の通り設定する。

(1) 耐震安全性評価上考慮する状態

取水路の耐震安全性評価において、地震以外に考慮する状態を以下に示す。

a. 運転時の状態

発電用原子炉施設が運転状態にあり,通常の条件下におかれている状態とする。 ただし,運転時の異常な過渡変化時の影響を受けないことから考慮しない。

b. 設計基準事故時の状態

設計基準事故時の影響を受けないことから考慮しない。

c. 設計用自然条件

地中埋設構造物であることから、積雪及び風は考慮しない。

d. 重大事故時の状態

重大事故時の影響を受けないことから考慮しない。

(2)荷重

地震応答解析において考慮する荷重を以下に示す。

a. 固定荷重(G)

固定荷重として、構造物及び内水の自重を考慮する。

- b. 地震荷重(K_{Ss}) 地震荷重として,基準地震動 Ss による地震力を考慮する。
- (3) 荷重の組合せ

荷重の組合せを第9.2.2表に示す。

外力の特	犬態	荷重の組合せ
地震時(	Ss)	G+ K _{Ss}
ここで, G	:固定荷重	
$ m K_{Ss}$	: 地震荷重	

第9.2.2表 荷重の組合せ

9.2.4.3 入力地震動

地震応答解析に用いる入力地震動は,解放基盤表面で定義される基準地震動 Ss を,1 次元波動論によって地震応答解析モデルの下端位置で評価したものを用いる。

入力地震動の算定には,解析コード「SLOK Ver2.0」を使用する。入力地震動算定の概 念図を第 9.2.7 図に示す。



第9.2.7図 入力地震動算定の概念図

9.2.4.4 解析モデル

地震応答解析モデルを第9.2.8 図に示す。

(1) 解析領域

解析領域は,側面境界及び底面境界が,構造物の応答に影響しないよう,構造物と 側面境界及び底面境界との距離を十分に広く設定する。

(2) 境界条件

解析領域の側面及び底面には,エネルギーの逸散効果を評価するため,粘性境界を 設ける。

(3) 構造物のモデル化

構造物は、非線形はり要素でモデル化する。

(4) 地盤のモデル化

地盤は、地質区分に基づき、平面ひずみ要素でモデル化する。

(5) ジョイント要素

構造物と地盤の境界部にジョイント要素を設けることにより,構造物と地盤の剥 離・すべりを考慮する。

(6) 水位条件

取水路周辺の残留水位は、地震荷重に伴う液状化による変形を保守的に考慮するために、朔望平均満潮位(T.M.S.L.+0.49m)に余裕を考慮した T.M.S.L.+1.00m とする。





9.2.4.5 使用材料及び材料の物性値

(1) 構造物の物性値

使用材料を第9.2.3表に、材料の物性値を第9.2.4表に示す。

第9.2.3 表 使用材料

材料	諸元			
コンクリート	設計基準強度 23.5N/mm ² (240kgf/cm ² )			
鉄筋	SD345 相当(SD35)			

第9.2.4 表 材料の物性値

材料	単位体積重量 (kN/m ³ )	ヤング係数 (kN/mm²)	ポアソン比
コンクリート	0.4%1	$25^{st_2}$	$0.2^{st_2}$
鉄筋	24***	$200^{*2}$	$0.3^{st_2}$

※1 鉄筋コンクリートとしての単位体積重量

※2 「コンクリート標準示方書[構造性能照査編]((社)土木学会,2002年制定)」に基づき設 定する (2) 地盤の物性値

a. 液状化試験の結果

液状化層と判定する埋戻土層と非液状化層と判定するが念のため液状化強度特性を 設定する洪積砂質土層(Ⅱ)の有効応力解析に用いる液状化パラメータは、繰返しね じりせん断試験結果より設定する。

埋戻土層及び洪積砂質土層(Ⅱ)の物性値を第9.2.5表に示す。

試験結果から設定した解析上の液状化強度曲線を第9.2.9 図に,液状化パラメータ を第9.2.6表に示す。なお,液状化特性が保守的(液状化しやすい)に評価されるよ うに,液状化パラメータを設定する(試験結果より繰返し回数が少ない状態で同程度 のひずみが発生するように設定することから,液状化が発生しやすい設定となってい る)。

	必要とする			
	名称	記号	単位	物性値
物理的	単位体積重量	ρ	t/m ³	2.00
性質	間隙率	n		0.41
	液状化強度曲線 (液状化パラメータ)			第 9.2.9 図 参照
力学的 性質	せん断弾性係数	Gma	kN/m ²	5.11E+04
	内部摩擦角	φ	0	41.1
	粘着力	С	kN/m ²	0.0
	履歴減衰上限値	h _{max}	_	0.271

# 第9.2.5 表 試験結果

# (埋戻土層)

### (洪積砂質土層(Ⅱ))

	必要とする			
	名称	記号	単位	物性値
物理的	単位体積重量	ρ	t/m ³	1.90
性質	間隙率	n		0.53
	液状化強度曲線 (液状化パラメータ)			第 9. 2. 9 図 参照
力学的	せん断弾性係数	G _{ma}	kN/m ²	2.07E+05
性質	内部摩擦角	φ	0	45.0
	粘着力	С	kN/m ²	0.0
	履歴減衰上限値	h _{max}	—	0.155



(埋戻土層)



(洪積砂質土層(Ⅱ))第 9.2.9 図 液状化強度曲線

第9.2.6 表 液状化パラメータ

液状化パラメータ	$\phi_p(\circ)$	W1	$p_1$	p ₂	<b>c</b> ₁	$S_1$
埋戻土層	28.0	2.400	0.500	0.800	1.920	0.005
洪積砂質土層(Ⅱ)	28.0	4.600	0.500	0.600	3.910	0.005

#### b. 解析用地盤物性值

地盤の物性値を第9.2.7表に示す。埋戻土層及び洪積砂質土層(II)の物性値については、地震時における過剰間隙水圧の上昇を適切に評価するため、繰返しねじりせん断試験を基に設定した液状化特性を設定する。

		パラメー	- <i>9</i>		埋戻土層 (地下水以浅)	埋戻土層 (地下水以深)	#67洪積 粘性土層 I	#67洪積 粘性土層Ⅱ	#67洪積 粘性土層Ⅲ	#67洪積 砂質土層Ⅱ	西山層TMSL -33m以浅	西山層TMSL -33m以深
ľ		単位体積重量	ρ	(t/m ³ )	1.90	2.00	1.82	1.80	1.86	1.90	1.73	1.69
		間隙率	n		0.41	0.41	0.51	0.51	0.48	0.53	0.56	0.56
		せん断波速度	Vs	(m/sec)	-	-	230	250	290	330	490	530
	動	せん断弾性係数	Gma	(kN/m ² )	5.11E+04	5.11E+04	9.63E+04	1.13E+05	1.56E+05	2.07E+05	4.15E+05	4.75E+05
	的	体積弾性係数	K _{ma}	(kN/m ² )	1.33E+05	1.33E+05	2.51E+05	2.95E+05	4.07E+05	5.40E+05	1.08E+06	1.24E+06
	変形	基準化拘束圧	$\sigma_{ma}$	(kN/m ² )	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	190.0	98.0	98.0
	特	拘束圧依存の係数	m _G ,m _K		0.667	0.667	0.000	0.000	0.000	0.500	0.000	0.000
	性	ポアソン比	ν		0.33	0.33	0.33	0.33	0.33	0.33	0.33	0.33
		粘着力	С	(kN/m ² )	10.8	0.0	0.0	191.0	218.0	0.0	Cu=1270 5 047	Cu=1270 5 047
		内部摩擦角	φ	(° )	33.8	41.1	33.0	27.3	27.9	45.0	Cu-13/0-3.04Z	Cu-1370-3.04Z
		履歷減衰上限值	h _{max}		0.271	0.271	0.144	0.087	0.087	0.155	0.257	0.257
ſ		変相角	$\phi_p$	(° )	-	28.0	-	-	-	28.0	-	-
	液			Wl	-	2.400	-	-	-	4.600	-	-
	1A AL			рі	—	0.500	-	1	-	0.500	—	-
	特	液状化パラメ-	ータ	p2	-	0.800	-		-	0.600	-	-
	性			C1	-	1.920	-	-	-	3.910	-	-
	1			S1	-	0.005	-	-	-	0.005	-	-

第9.2.7 表 地盤の物性値

c. ジョイント要素の設定

構造物と地盤の境界部にジョイント要素を設けることにより,構造物と地盤の剥 離・すべりを考慮する。ジョイント要素の特性は法線方向,接線方向に分けて設定す る。法線方向では,常時状態における鉛直応力以上の引張が生じた場合,剛性及び応 力をゼロとして剥離を考慮する。接線方向では,構造物と地盤のせん断抵抗力以上の せん断応力が発生した場合,剛性をゼロとし,すべりを考慮する。静止摩擦力τfは Mohr-Coulomb 式により規定される。C,φは「道路橋示方書(I共通編・IV下部構造 編)・同解説((社) 日本道路協会,平成14年3月)」(第9.2.8表)に基づき,第 9.2.9 表に示すとおり設定する。

条件	摩擦角 🎪 (摩擦係数 tan 🎪)	付着力 c _B					
土とコンクリート	$\phi_B = \frac{2}{3} \phi$	$c_B = 0$					
土とコンクリートの間に栗石を敷く場合		$c_B = 0$					
岩とコンクリート	$ an\phi_{\!B}=0.6$	$c_B = 0$					
土と土又は岩と岩	$\phi_{\!B}=\phi$	$c_B = c$					

第9.2.8 表 摩擦角と付着力(日本道路協会)

ただし、 $\phi$ :支持地盤のせん断抵抗角(°) c:支持地盤の粘着力( $kN/m^2$ )

第9.2.9 表 ジョイント要素の強度特性

	粘着力 C (kN/m ² )	内部摩擦角(°)	
埋戻土層	0	27.4	
洪積粘性土層(Ⅱ)	0	18.2	

ジョイント要素のばね定数は、数値解析上不安定な挙動を起こさない程度に十分に 大きな値として、港湾構造物設計事例集(沿岸開発技術センター)に従い、kn=ks=1.0 ×10⁶(kN/m³)とする。

(3) 荷重の入力方法

a. 固定荷重

固定荷重である自重は,鉄筋コンクリートの単位体積重量を踏まえ,構造物の断面 の大きさに応じて算定する。

b. 地震荷重

地震荷重である地震力は 9.2.4.3 章にて設定している入力地震動をモデル底面に入 力する。 9.2.4.6 許容限界

(1) 曲げに対する許容限界

曲げに対する照査は第9.2.10 図に示す通り,「原子力発電所屋外重要土木構造物の耐 震性能照査指針・マニュアル,土木学会原子力土木委員会,2005年6月」(以下,「土 木学会マニュアル」とする)に基づき,照査用層間変形角が限界層間変形角を下回るこ とを確認する。

土木学会マニュアルでは、曲げ系の破壊に対する限界状態は、コンクリートの圧縮縁 のかぶりが剥落しないこととされている。

圧縮縁コンクリートひずみが 1%の状態及び層間変形角 1/100 に至る状態は,かぶり コンクリートの剥落が発生する前の状態であることが,屋外重要土木構造物を模した ラーメン構造の破壊実験及び数値シミュレーション等の結果より確認されている。こ れらの状態を限界値とすることで構造全体としての安定性が確保できるとして設定さ れたものである。土木学会マニュアルに従い,層間変形角が 1/100 以下であれば,圧縮 縁コンクリートひずみが 1%の状態以下であると判断できるため,許容限界を 1/100 と 設定する。

また,曲げ照査に用いる照査用層間変形角は,地震応答解析により得られた層間変形 角に安全係数(構造物解析係数)1.2を乗じる。従って,当該値を許容限界として設定 することで,曲げ破壊に対して安全余裕を見込んだ評価を実施することが可能である。

なお,曲げに対する照査については,最大の水平相対変位が生じる時刻について,層 間変形角による評価を実施する。



第9.2.10図 層間変形角による曲げ照査

(2) せん断に対する許容限界

せん断に対する許容限界は、土木学会マニュアルに基づき、「せん断耐力評価式(等価せん断スパン比)を用いた方法」により算定する。

- a. せん断耐力評価式を用いたせん断耐力評価
- 1) 棒部材式

 $V_{vd} = V_{cd} + V_{sd}$ ここに, V_{cd}: コンクリートが分担するせん断耐力 Vsd: せん断補強筋が分担するせん断耐力  $V_{cd} = \beta_d \cdot \beta_n \cdot \beta_n \cdot \beta_a \cdot f_{vcd} \cdot b_w \cdot d/\gamma_{bc}$  $f_{vcd} = 0.20 \sqrt[3]{f'_{cd}}$ ただし、 $f_{vcd} > 0.72(N/m)$ となる場合は $f_{vcd} = 0.72(N/m)$  $\beta_d = \sqrt[4]{1/d}$ ただし、 $\beta_d > 1.5$ となる場合は $\beta_d = 1.5$  $\beta_{p} = \sqrt[3]{100P_{v}}$ ただし、 $\beta_p > 1.5$ となる場合は $\beta_p = 1.5$  $\beta_n = 1 + M_o / M_d (N'_d \ge 0)$ ただし、 $\beta_n > 2.0$ となる場合は $\beta_n = 2.0$  $=1+2M_{o}/M_{d}(N'_{d}<0)$ ただし、 $\beta_n < 0$ となる場合は $\beta_n = 0$  $\beta_a = 0.75 + \frac{1.4}{\alpha/d}$ ただし、 $\beta_a < 1.0$ となる場合は $\beta_a = 1.0$ 

> f'cd:コンクリート圧縮強度の設計用値(N/mm)で設計基準強度f'ckを材料係 数γmc(1.3)で除したもの

- $p_v = A_s/(b_w \cdot d)$  : 引張鉄筋比
- As: :引張側鋼材の断面積
- bw: :部材の有効幅
- d :部材の有効高さ
- N'_d:設計軸圧縮力
- *M*_d : 設計曲げモーメント

 $M_o = N'_a \cdot D/6$  :  $M_a$ に対する引張縁において、軸方向力によって発生する 応力を打消すのに必要なモーメント(デコンプレッショ ンモーメント)

- D : 断面高さ
- a/d : せん断スパン比

γ_{bc} : 部材係数(1.3)

 $V_{sd} = \{A_w f_{wyd}(\sin \alpha + \cos \alpha)/s\} z/\gamma_{bs}$ 

Aw: : 区間 s におけるせん断補強鉄筋の総断面積

 $f_{wvd}$ : せん断補強鉄筋の降伏強度を材料係数 $\gamma_{ms}$ (1.0)で除したもので、400N/

md以下とする。ただし、コンクリートの圧縮強度の特性値f'_{ck}が 60N/md 以上のときは、800N/md以下とする。

- α : せん断補強鉄筋と部材軸のなす角
- s : せん断補強鉄筋の配置間隔
- z : 圧縮応力の合力の作用位置から引張鋼材図心までの距離で d/1.15 とする。
- γ_{bs} : 部材係数(1.1)
- 2) ディープビーム式

 $V_{ydd} = V_{cdd} + V_{sdd}$ ここに、  $V_{cdd}$  : コンクリートが分担するせん断耐力  $V_{sdd}$  : せん断補強筋が分担するせん断耐力  $V_{cdd} = \beta_d \cdot \beta_p \cdot \beta_a \cdot f_{dd} \cdot b_w \cdot d/\gamma_{bc}$   $f_{dd} = 0.19\sqrt{f'_{cd}}$  $\beta_d = \sqrt[4]{1/d}$  ただし、 $\beta_d > 1.5 \ge tacological conditions and the conditions and the conditions and the conditions are conditioned and the conditions and the conditions are conditioned and the conditio$ 

*pwb* : せん断補強鉄筋比(%)

土木学会マニュアルでは、コンクリート標準示方書におけるせん断耐力式のうち棒 部材式において等価せん断スパンにより設定可能なβaを考慮している。これは、地 中に埋設されたラーメン構造で、分布荷重が卓越、スパン内に曲げモーメントの反曲 点が存在する等の載荷形態にある条件下では、せん断耐力が増大するという実験的知 見を踏まえ、より合理的なせん断耐力を与えるよう、コンクリート標準示方書のせん 断耐力式を精緻化したものである。

また,土木学会マニュアルにおけるせん断耐力式における評価においては,複数の 安全係数(部材係数,構造解析係数)を見込む。

なお, せん断に対する照査については, 地震応答解析において部材のせん断照査が 厳しくなる時刻(層間変形角最大時刻)について, 土木学会マニュアルに基づき, 等 価せん断スパンを考慮した照査手法を用いて評価を実施する。層間変形角が最大とな る時刻と, せん断力が最大となる時刻の整合性は, 補足確認する。

#### (3) 安全係数の考え方

耐震安全性評価にあたっては、構造部材の曲げ照査については限界層間変形角を、 構造部材のせん断照査についてはせん断耐力を許容限界値とした終局状態を想定した 評価を実施する。

耐震安全性評価では、当該許容限界値に対して、妥当な安全余裕を確保するため、 構造部材の照査の過程において複数の安全係数を考慮する。

安全係数は、材料係数、部材係数、荷重係数、構造解析係数及び構造物係数の5種 に分けられる。それぞれの安全係数の考え方を第9.2.11図に示す。

安全係数の設定については、取水路の構造的な特徴を踏まえ、その適用性を判断した上で参考とする規格・基準類を 9.2.3 章から選定した。

第9.2.10表に,曲げ及びせん断照査に用いる安全係数とその設定の考え方を示す。 安全係数については,各規格・基準類で,必ずしも一定の値が定められているわけ

ではないことから、取水路の特徴、耐震評価における解析手法及び物性値の設定根拠 等を考慮し、第9.2.10表に示すとおり設定する。

また,地盤物性のばらつきの考慮として,周辺地盤の変形特性について,平均値を 基本ケースとした場合に,平均値±1.0×標準偏差(o)のケースにおける影響の程度を安 全係数として考慮した照査を,工事計画認可段階において実施する。



※上記に加えて、地盤物性のばらつきに関する安全係数を考慮する

第9.2.11図 安全係数の考え方

安全係数		値		
++*1/で **+	γm	1.00	地震応答解析により応答値を求めていることから、照査手法に整合す	
机杆环效			る適用規格より設定	
部材係数	γь	1.00	適用規格に基づき、限界層間変形角の設定にあたっては保守的な配慮	
			が行われていることから設定	
推注加权米		1 00	適用規格に基づき,基準地震動 Ss による地震力を適用することで十分	
博垣物除数	γi	1.00	に考慮されていることから設定	
荷重係数	γf	1.00	適用規格より設定	
構造解析係数	γa	1.20	適用規格より設定	

第9.2.10表(1) 曲げ評価において考慮する安全係数

第9.2.10表(2) せん断評価において考慮する安全係数

安全係数		値	設定根拠		
材料係数	コンクリート	$\gamma$ mc	1.30	適用規格より設定	
γm	鉄筋	$\gamma_{ms}$	1.00	適用規格より設定	
部材係数	コンクリート	$\gamma$ bc	1.30	適用規格より設定	
$\gamma$ b	鉄筋	$\gamma$ bs	1.10	適用規格より設定	
構造物係数			1.00	適用規格に基づき,基準地震動 Ss による地震力を適用することで十	
		γi		分に考慮されているとして設定	
荷重係数 γ _f		1.00	適用規格より設定		
構造解析係数 γ _а		1.05	適用規格より設定		

(4) 基礎地盤の支持性能に対する許容限界

基礎地盤の支持性能に対する照査は、取水路底版下の地盤に作用する鉛直方向の最 大合力(最大鉛直力)が「道路橋示方書(Ⅰ共通編・Ⅳ下部構造編)・同解説((社)日 本道路協会,平成14年3月)」に基づき算定した極限支持力を下回ることを確認する。

極限支持力算定式(直接基礎)

$$Q_u = A_e \left\{ \alpha \kappa c N_c S_c + \kappa q N_q S_q + \frac{1}{2} \gamma_1 \beta B_e N_\gamma S_\gamma \right\}$$

ここに,

Q_u:荷重の偏心傾斜,支持力係数の寸法効果を考慮した地盤の極限支持力(kN)

c:地盤の粘着力(kN/m²)

 $q: 上載荷重(kN/m²) で、 q=\gamma_2 D_f$ 

 $A_e$ :有効載荷面積 (m²)

γ₁, γ₂:支持地盤及び根入れ地盤の単位体積重量(kN/m³)

ただし、地下水位以下では水中単位体積重量を用いる。

Be:荷重の偏心を考慮した基礎の有効載荷幅(m)

### $B_e = B - 2e_B$

- *B*:基礎幅(m)
- $e_B$ :荷重の偏心量(m)
- *D_f*:基礎の有効根入れ深さ(m)
- α, β:基礎の形状係数(=1,帯状基礎の係数を適用)
  - κ:根入れ効果に対する割増係数(=1)

 $N_c, N_a, N_v$ :荷重の傾斜を考慮した支持力係数

S_c, S_a, S_v:支持力係数の寸法効果に関する補正係数

9.2.5. 評価結果

9.2.5.1 曲げに対する照査結果

曲げに対する照査結果を第9.2.11表に示す。取水路(一般部)の照査用層間変形角は、 いずれも許容限界値(限界層間変形角)以下である。

基準地震動	評価位置	照查用層間変形角	限界層間変形角	照查值
		$R d^{*1}$	R u	R d / R u
Ss-1	頂版~底版	0.25/100	1/100	0.25
Ss-2	頂版~底版	0.15/100	1/100	0.15
Ss-3	頂版~底版	0.30/100	1/100	0.30
Ss-4	頂版~底版	0.13/100	1/100	0.13
Ss-5	頂版~底版	0.23/100	1/100	0.23
Ss-6	頂版~底版	0.22/100	1/100	0.22
Ss-7	頂版~底版	0.27/100	1/100	0.27
Ss-8	頂版~底版	0.18/100	1/100	0.18

第9.2.11表 曲げに対する照査結果

※1 照查用層間変形角Rd=最大層間変形角R×構造解析係数γa

地盤物性のばらつきに関する安全係数を乗じていない値

9.2.5.2 せん断に対する照査結果

せん断に対する照査結果を第9.2.12表に示す。取水路(一般部)の照査用せん断力は、 いずれもせん断耐力評価式を用いた方法による許容限界値(せん断耐力)以下である。

なお、照査用せん断力がせん断耐力評価式を用いた方法によるせん断耐力を上回る場 合は、「原子力発電所屋外重要土木構造物の耐震性能照査指針・マニュアル、土木学会原 子力土木委員会、2005年6月」に基づき、構造部材の形状、作用荷重及び鉄筋コンクリ ートの非線形特性を踏まえた材料非線形解析を実施することにより、より高い精度で求 めたせん断耐力で照査を行うと、せん断に対する照査結果は、十分な裕度を有している。

基準地震動	評価位置	照査用せん断力 Vd <b>(kN)</b> ^{※1}	せん断耐力 V _{yd} (kN)	照查値 V d /V yd
Ss-1	頂版	1032	2758	0.37
	底版	1172	3085	0.38
	側壁	1177	1708	0.69
	隔壁	725	898	0.81
	頂版	759	2776	0.27
S9	底版	832	2894	0.29
08 2	側壁	750	1588	0.47
	隔壁	556	913	0.61
	頂版	864	2683	0.32
S 2	底版	1005	3008	0.33
6-80	側壁	1077	1574	0.68
	隔壁	$829(833)^{*2}$	$875(1941)^{st_2}$	$0.95(0.43)^{*2}$
	頂版	735	2749	0.27
S as 4	底版	833	2941	0.28
58-4	側壁	717	1571	0.46
	隔壁	498	920	0.54
	頂版	836	2646	0.32
Sa-5	底版	1003	2952	0.34
0.80	側壁	739	1389	0.53
	隔壁	689	891	0.77
	頂版	825	2741	0.30
Sac	底版	946	2993	0.32
55-0	側壁	1050	1689	0.62
	隔壁	652	891	0.73
Ss-7	頂版	802	2680	0.30
	底版	956	3016	0.32
	側壁	1048	1625	0.64
	隔壁	766	871	0.88
Ss-8	頂版	755	2685	0.28
	底版	838	2858	0.29
	側壁	648	1400	0.46
	隔壁	607	878	0.69

第9.2.12表 せん断に対する照査結果

※1 照査用せん断力Vd=発生せん断力×構造解析係数ya

地盤物性のばらつきに関する安全係数を乗じていない値

※2 材料非線形解析を用いた方法による結果を()内に示す

9.2.5.3 基礎地盤の支持性能に対する照査結果

基礎地盤の支持性能に対する照査結果を第 9.2.13 表に示す。最大鉛直力は、いずれも 許容限界値(極限支持力)以下である。

基準地震動	最大鉛直力 V (kN) ^{※1}	極限支持力 Qu(kN)	照查値 V/Qu
Ss-1	5750	24000	0.24
Ss-2	5120	29600	0.17
Ss-3	5690	25800	0.22
Ss-4	4880	52900	0.09
Ss-5	4890	48400	0.10
Ss-6	5130	24200	0.21
Ss-7	5200	19000	0.27
Ss-8	5080	29300	0.17

第9.2.13表 基礎地盤の支持性能に対する照査結果

※1 地盤物性のばらつきに関する安全係数を乗じていない値

9.2.6 まとめ

設置許可段階において液状化に伴う構造物の影響を検討する代表構造物として選定した7号炉取水路(一般部)の基準地震動 Ss に対する構造物評価の見通しについて確認した。

地震応答解析(有効応力解析)の結果,取水路(一般部)は,基準地震動 Ss に対し, 構造部材の曲げ,せん断及び基礎地盤に作用する最大鉛直力が許容限界値以下であるこ とから,十分な構造強度を有している見通しを得た。

### 構造物の浮き上がりに係る評価方針について

本資料では、中空断面を有する構造物における液状化発生時の浮き上がりについて、評価の方針を示す。

地盤の液状化に伴う構造物の浮き上がりに対する主な簡易評価手法としては, 浮き上が り計算法がある。

浮き上がり計算法は,液状化による過剰間隙水圧の上昇に伴う揚圧力の増加を考慮した, 力の釣り合いに基づく方法であり,共同溝設計指針(日本道路協会,1986),トンネル標準 示方書(土木学会,2006),鉄道構造物等設計標準・同解説(鉄道総合技術研究所,2012) 及び水道施設耐震工法指針・解説(1997)に示されている。

各指針の概要を補足第 1-1 表に整理する。

浮き上がりに対する安全率Fsの算定は,共同溝設計指針,トンネル標準示方書及び鉄道 構造物等設計標準・同解説では,いずれも同じ評価方法が採用されている。これは,水道施 設耐震工法指針・解説は円形の管路を対象としており,他3者は矩形構造物を対象としてい るためと考えられる。柏崎刈羽地点の評価対象構造物は,矩形のボックスカルバート構造で あることから,共同溝設計指針,トンネル標準示方書及び鉄道構造物等設計標準・同解説に 示される以下の式を用いて評価を実施する。

 $F_{S} = (W_{S} + W_{B} + Q_{S} + Q_{B}) / (U_{S} + U_{D})$ 

Ws:上載土の荷重(水の重量を含む)

W_B:構造物の自重

- Qs:上載土のせん断抵抗
- Q_B:構造物側面の摩擦抵抗
- Us:構造物底面に作用する静水圧による揚圧力
- U_D:構造物底面に作用する過剰間隙水圧による揚圧力

	共同溝設計指針 (日本道路協会,1986)	トンネル標準示方書 (土木学会,2006)	鉄道構造物等 設計標準・同解説 (鉄道総合技術研究所, 2012)	水道施設耐震工法 指針・解説 (日本水道協会,1997)
安全率F _s の 算定式 [*]	$\frac{W_{S}+W_{B}+Q_{S}+Q_{B}}{U_{S}+U_{D}}$	$\frac{W_{S}+W_{B}+2Q_{S}+2Q_{B}}{\gamma_{i} (U_{S}+U_{D})}$	$\frac{W_{S}+W_{B}+2Q_{S}+2Q_{B}}{\gamma_{i} (U_{S}+U_{D})}$	$\frac{\mathbf{W}_{\mathrm{B}} + \mathbf{Q}_{1}}{\mathbf{V}_{0} \cdot \boldsymbol{\gamma}_{\mathrm{S}}}$
力の定義*	but the term of the term of the term of the term of t	$H' Q_{s} \downarrow \qquad $	$H = \begin{array}{c} Q_{S} \\ Q_{B} \\ W_{B} \\ W_{B} \\ W_{B} \\ W_{B} \\ W_{D} \\ W_{$	
適用構造物	共同溝 (矩形)	開削トンネル(矩形)	開削トンネル(矩形)	管路(円形)
所要安全率	1.1	1.0	≦1.0	1.0

補足第 1-1 表 浮き上がり計算法の比較

γ_i:構造物係数

※共同溝設計指針とトンネル標準示方書,鉄道構造物等設計標準・同解説の算定式の相違は、力の定義におけるせん断抵抗Q_s・摩擦抵抗 Q_Bを、片側で「Q」とするか「Q/2」とするかの表記上の相違であり、算定内容は同一。 非液状化層におけるせん断抵抗Q_s及び摩擦抵抗Q_Bの算定は、柏崎刈羽地点の評価対象 地盤は、砂質土に限らず粘性土や地盤改良層が分布しており、せん断抵抗角 $\phi$ と粘着力 cを用いた回帰式が最も適していること、地盤改良の効果は主に粘着力cとして表現され ることから、トンネル標準示方書に示される以下の式を用いて評価を実施する。

 $Q_{s} = f_{uw} (c + K_{0}.\sigma'_{v} \cdot t a n \phi) H'$   $Q_{B} = f_{us} (c + K_{0}.\sigma'_{v} \cdot t a n \phi) H$  c : 粘着力  $\phi : せん断抵抗角$   $K_{0} : 静止土圧定数$   $\sigma'_{v} : 有効上載圧$  H' : 上載土の厚さ H : 構造物の高さ  $f_{uw}, f_{us} : 液状化時の浮き上がりに関する安全係数$  $(f_{uw}=1.0, f_{us}=1.0 が示されている)$ 

所要安全率は、最も保守的な設定としている共同溝設計指針を踏まえ、1.1とする。

また,評価の結果を踏まえ,必要に応じて構造物周辺の地盤改良などの浮き上がり防止対 策を実施する。

浮き上がり防止対策の設計方針を補足第1-2表に示す。



補足第1-2表 浮き上がり防止対策の設計方針

※共同溝設計指針において,粘性土層への根入れが1m以下の場合には安全側の配慮から過剰間隙水圧に よる揚圧力を底面に作用させること,粘性土層への根入れが1mを越える場合には浮き上がりの検討の 対象外とすること,とされている。
【参考文献】

- ・日本道路協会:共同溝設計指針,1986.
- ・土木学会:トンネル標準示方書 開削工法・同解説, 2006.
- ・鉄道総合技術研究所編:鉄道構造物等設計標準・同解説 耐震設計, 2012.
- ・日本水道協会:水道施設耐震工法指針・解説 1997年版, 1997.

洪積砂質土層の液状化の有無について

7 号炉取水路(一般部)の基準地震動 Ss に対する地震応答解析(有効応力解析 FLIP)の結果から,洪積砂質土層の液状化の有無について示す。

本検討における液状化パラメータは、液状化層と判定する埋戻土層と、非液状化層と判定 するが念のため液状化強度特性を設定する洪積砂質土層(II)とに設定する。さらに、液状 化特性が保守的に評価されるよう、液状化パラメータを設定している。(9.2.4.5 章参照)

最大過剰間隙水圧比について,曲げ及びせん断の照査が最も厳しい結果となった基準地 震動 Ss-3の解析結果を補足第 2-1 図に示す。埋戻土層においては,構造物周辺以外の領域 では最大過剰間隙水圧比が 0.95 を超えていることから,液状化が生じる解析結果となって いる。洪積砂質土層(II)においても,最大過剰間隙水圧比が 0.95 を超える領域があるこ とから,部分的に液状化が生じる解析結果となっている。

以上のことから,保守的な液状化パラメータにおける結果としては,洪積砂質土層は部分 的に液状化が生じる評価となる見通しである。



補足第 2-1 図 7 号炉取水路(一般部)の最大過剰間隙水圧比(Ss-3)

### 取水路の沈下量について

7 号炉取水路(一般部)の基準地震動 Ss に対する地震応答解析(有効応力解析 FLIP)の 結果から、取水路の沈下量について示す。

本検討における液状化パラメータは、液状化層と判定する埋戻土層と、非液状化層と判定 するが念のため液状化強度特性を設定する洪積砂質土層(II)とに設定する。さらに、液状 化特性が保守的に評価されるよう、液状化パラメータを設定している。(9.2.4.5 章参照)

取水路の変位量について、曲げ及びせん断の照査が最も厳しい結果となった基準地震動 Ss-3の解析結果を補足第3-1表に示す。沈下量は、時刻歴最大で約2cm、残留で約1cm程 度となっている。また、水平変位量は、時刻歴最大で約20cm、残留で1cm以下程度となっ ている。

なお、上述の変位量は、評価断面における対象ブロック単体の変位量であるが、耐震ジョ イントの健全性評価にあたっては、隣接ブロックとの相対変位量により評価を実施する。

#### 補足第 3-1 表 7 号炉取水路(一般部)の変位量(Ss-3)

#### (1) 鉛直変位量(沈下量)

地震動	算定位置	時刻歴最大(cm)	残留(cm)
Ss-3	底版中央	2.07	0.86

地震動	変位方向	時刻歴最大(cm)	残留(cm)
Ss-3	右変形時(北向き)	11.6	_
	左変形時(南向き)	20.6	0.54

(2) 水平変位量

#### 取水路の取水機能維持に関する評価方針

取水路の取水機能に係る基本設計方針として,検討項目を補足第4-1表に示す。検討に際 しては,地盤の液状化の影響を考慮する。

構造部材の健全性及び基礎地盤の支持性能に係る評価は,本編資料に示した見通しのと おりである。

耐震ジョイントの健全性は、工事計画認可の段階において、隣接ブロックとの相対変位と して確認を行う方針としている。耐震ジョイントの限界変位量は、モックアップ試験による 変形許容限界の確認を行う方針としている。

発生変位量(水平変位,沈下)は、補足資料3に示すとおり、基準地震動Ssに対する地 震応答解析(有効応力解析FLIP)の結果を参照する。

浮き上がり量は、補足資料1に示すとおり、浮き上がりが発生しないことを確認すること から、変位量は小さい見通しである。

以上のとおり、構造部材の健全性,基礎地盤の支持性能に加えて,発生変位量(水平, 沈下,浮き上がり)がジョイント変形許容限界を超えないことを確認することにより、取 水機能維持を確認する方針としている。

評価方針	評価項目	地震力	部位	評価方法	許容限界
	構造部材の 健全性	基準地震動 Ss	鉄筋コンク リート	発生応力等が許容限 界を超えないことを 確認	限界層間変形 角, せん断耐力
通水断面を 維持するこ と	基礎地盤の 支持性能	基準地震動 Ss		鉛直方向の最大合力 が許容限界を超えな いことを確認	極限支持力
-	耐震ジョイ ントの健全 性	基準地震動 Ss	ジョイント	ブロック間の相対変 位量(水平,沈下, 浮き上がり)がジョ イント変形許容限界 を超えないことを確 認	変形許容限界

補足第 4-1 表 取水路の取水機能に係る検討項目

なお、取水路ブロック間の相対変位に伴い取水路に勾配が生じる可能性については、補 足第4-1表に示す通水断面を維持することを確認することにより、取水機能に影響がない ことを確認できる見通しである。

津波水位低下時については,原子炉補機冷却海水ポンプの継続運転が可能となるよう, ポンプの取水可能水位が6号炉 T.M.S.L.-5.24m,7号炉 T.M.S.L.-4.92m に対して,設置 高さT.M.S.L.-3.5mの海水貯留堰を設置し、十分な量の海水を貯留する。(補足第4-1図)

また、補機冷却用海水取水路は、西山層またはMMR(マンメイドロック)に設置して いることから、タービン建屋との相対変位量は小さい見通しである。(補足第4-2図)



補足第 4-1 図 取水路の概要(6号炉の例)



補足第4-2図 取水路の地質縦断図

#### 9.3 常設代替交流電源設備基礎

#### 9.3.1 構造概要及び評価断面

常設代替交流電源設備基礎について液状化による設備への影響の見通しとして,液状 化現象の影響が最も大きいと考えられる断面を選定し,構造物の評価を実施する。

常設代替交流電源設備基礎は,第一ガスタービン発電機基礎と燃料タンク基礎で構成 され,鉄筋コンクリート構造の躯体(基礎版及びタンク格納槽)と,それを支持する鋼管 杭からなる。常設代替交流電源設備基礎の平面図を第9.3.1 図に,常設代替交流電源設備 基礎のうち第一ガスタービン発電機用燃料タンク基礎の断面図(NS断面)を第9.3.2 図 に示す。

常設代替交流電源設備基礎は基礎構造物であり,各断面で地盤条件に大きな差異は無いことから,近接構造物に着目し,代表断面を選定する。

第一ガスタービン発電機基礎と燃料タンク基礎は東西方向に隣接して配置されており, EW 断面では,互いの変形抑制効果が期待できる。第一ガスタービン発電機基礎の北側に 7 号炉タービン建屋があることから,NS 断面の評価ではこの変形抑制効果が期待できる が,燃料タンク基礎の北側はタービン建屋よりも海側のエリアとなるため,NS 断面の評 価ではタービン建屋の変形抑制効果が期待できない。

以上のことから、代表断面として、第一ガスタービン発電機用燃料タンク基礎 NS 断面 を選定し、2 次元有効応力解析(FLIP)による評価を実施する。評価は、基準地震動 Ss に対して第一ガスタービン発電機用燃料タンク基礎に要求される機能の維持を確認する ために、地震応答解析(有効応力解析)に基づき実施する。



第9.3.1 図 常設代替交流電源設備基礎 平面図



(1) 第一ガスタービン発電機基礎及び燃料タンク基礎(EW 断面)



(2) 第一ガスタービン発電機基礎(NS断面)



(3) 第一ガスタービン発電機用燃料タンク基礎(NS 断面)
 第 9.3.2 図 常設代替交流電源設備基礎断面図

9.3.2 評価方針

第一ガスタービン発電機用燃料タンク基礎の耐震評価では,基礎構造物として第9.3.1 表の項目に示す評価を行う。

構造部材の健全性評価については、地震応答解析に基づく鉄筋コンクリート及び鋼管 杭の発生応力等が許容限界を超えないことを確認する。また、基礎地盤の支持性能につい ては、最大鉛直力が許容限界を超えないことを確認する。第一ガスタービン発電機用燃料 タンク基礎の評価フローを第9.3.3 図に示す。

評価方針 評価項目		地震力	部位	評価方法	許容限界		
構造強度を 有すること	構造部材の	基準地震動 Ss	鉄筋コンク リート(躯 体)	発生応力等が許容限 界を超えないことを 確認	限界層間変形 角, せん断耐力		
	健全性	基準地震動 Ss	鋼管杭	発生応力等が許容限 界を超えないことを 確認	終局曲げ強度, 終局せん断強度		
	基礎地盤の 支持性能	基準地震動 Ss	基礎地盤	最大鉛直力が許容限 界を超えないことを 確認	極限支持力		

第9.3.1 表 第一ガスタービン発電機用燃料タンク基礎の評価項目



※検討の内容に応じて、必要なプロセスへ戻る

第9.3.3 図 第一ガスタービン発電機用燃料タンク基礎の評価フロー

9.3.3 適用規格

適用する規格,基準等を以下に示す。

- ・ 原子力発電所屋外重要土木構造物の耐震性能照査指針・マニュアル,土木学会原子 力土木委員会,2005年6月
- ・ コンクリート標準示方書[構造性能照査編] ((社) 土木学会, 2002 年制定)
- ・ 鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説-許容応力度設計法-((社)日本建築学 会,1999 改訂)
- ・ 鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説((社)日本建築学会,2010 改訂)
- ・ 道路橋示方書(I共通編・Ⅳ下部構造編)・同解説((社)日本道路協会,平成14 年3月)
- ・ 港湾の施設の技術上の基準・同解説((社)日本港湾協会,2007年版)
- ・ 乾式キャスクを用いる使用済燃料中間貯蔵建屋の基礎構造の設計に関する技術規 程 JEAC4616-2009,日本電気協会原子力規格委員会,2009年12月

9.3.4 評価条件

9.3.4.1 解析方法

地震応答解析は、構造物と地盤の動的相互作用を考慮できる 2 次元動的有限要素法解 析を用いて、基準地震動 Ss に基づき設定した水平地震動と鉛直地震動の同時加振による 逐次時間積分の時刻歴非線形応答解析を行う。第一ガスタービン発電機用燃料タンク基 礎周辺には埋戻土層、新期砂層及び洪積砂質土層が存在することから、過剰間隙水圧の上 昇を適切に評価するため、有効応力モデルを用いる。

地震応答解析は, 埋戻土層, 新期砂層及び洪積砂質土層の液状化の影響を考慮する必要 があるため, 解析コード「FLIP Ver.7.2.3_5」を使用する。

(1) 構造部材

箱形構造である鉄筋コンクリート構造の躯体及び前背面の妻壁は等価剛性の平面ひ ずみ要素で,鋼管杭は非線形はり要素でモデル化する。

(2) 地盤

地盤は, Hardin-Drnevich モデルを適用し,動せん断弾性係数及び減衰定数の非線 形特性を考慮する。

減衰特性は,固有値解析にて求まる固有振動数及び減衰比に基づく Rayleigh 減衰と, 地盤及び構造物の履歴減衰を考慮する。

⁽³⁾ 減衰定数

9.3.4.2 荷重及び荷重の組合せ

荷重及び荷重の組合せは、以下の通り設定する。

(1) 耐震安全性評価上考慮する状態

第一ガスタービン発電機用燃料タンク基礎の耐震安全性評価において,地震以外に 考慮する状態を以下に示す。

a. 運転時の状態

発電用原子炉施設が運転状態にあり,通常の条件下におかれている状態とする。 ただし,運転時の異常な過渡変化時の影響を受けないことから考慮しない。

b. 設計基準事故時の状態

設計基準事故時の影響を受けないことから考慮しない。

c. 設計用自然条件

地中埋設構造物であることから、積雪及び風は考慮しない。

d. 重大事故時の状態

重大事故時の影響を受けないことから考慮しない。

(2) 荷重

地震応答解析において考慮する荷重を以下に示す。

- a. 固定荷重(G) 固定荷重として,構造物の自重及び機器荷重を考慮する。
- b. 地震荷重(K_{Ss}) 地震荷重として,基準地震動 Ss による地震力を考慮する。
- (3) 荷重の組合せ

荷重の組合せを第9.3.2表に示す。

· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
外力の	犬態	荷重の組合せ
地震時(	$(S_S)$	$G+K_{Ss}$
ここで, G	:固定荷重	
$ m K_{Ss}$	: 地震荷重	

第9.3.2表 荷重の組合せ

9.3.4.3 入力地震動

地震応答解析に用いる入力地震動は,解放基盤表面で定義される基準地震動 Ss を,1 次元波動論によって地震応答解析モデルの下端位置で評価したものを用いる。

入力地震動の算定には,解析コード「SLOK Ver2.0」を使用する。入力地震動算定の概 念図を第9.3.4 図に示す。



第9.3.4 図 入力地震動算定の概念図

9.3.4.4 解析モデル

地震応答解析モデルを第9.3.5 図に示す。

(1) 解析領域

解析領域は、側面境界及び底面境界が、構造物の応答に影響しないよう、構造物と 側面境界及び底面境界との距離を十分に広く設定する。

(2) 境界条件

解析領域の側面及び底面には,エネルギーの逸散効果を評価するため,粘性境界を 設ける。

(3) 構造物のモデル化

鉄筋コンクリート構造の躯体は平面ひずみ要素で、鋼管杭は非線形はり要素でモデ ル化する。

(4) 地盤のモデル化

地盤は、地質区分に基づき、平面ひずみ要素でモデル化する。

(5) ジョイント要素

構造物と地盤改良の境界部及び地盤改良と地盤の境界部にジョイント要素を設ける ことを基本とし、境界部での剥離・すべりを考慮する。

(6) 水位条件

第一ガスタービン発電機用燃料タンク基礎周辺の地下水位は、地震荷重に伴う液状 化による変形を保守的に考慮するために、朔望平均満潮位(T.M.S.L.+0.49m)に余裕 を考慮した T.M.S.L.+1.00m とする。



第9.3.5 図 地震応答解析モデル

9.3.4.5 使用材料及び材料の物性値

(1) 構造物の物性値

使用材料を第9.3.3表に、材料の物性値を第9.3.4表に示す。

第9.3.3表 使用材料

材料	諸元						
コンクリート	設計基準強度 30N/mm ²						
鉄筋	SD490						
鋼管杭	SKK490						

第9.3.4表 材料の物性値

材料	単位体積重量 (kN/m ³ )	ヤング係数 (kN/mm²)	ポアソン比
コンクリート	9.4%1	$28^{*2}$	$0.2^{st_2}$
鉄筋	24	$200^{*2}$	$0.3^{st_2}$
鋼管杭	77	200	0.3

※1 鉄筋コンクリートとしての単位体積重量

※2 「コンクリート標準示方書[構造性能照査編]((社)土木学会,2002年制定)」に基づき設 定する (2) 地盤の物性値

a. 液状化試験の結果

液状化層と判定する埋戻土層と非液状化層と判定するが念のため液状化強度特性を 設定する洪積砂質土層(Ⅱ)の有効応力解析に用いる液状化パラメータは、繰返しね じりせん断試験結果より設定する。

新期砂層(I)(Ⅱ)の有効応力解析に用いる液状化パラメータ及び地盤物性値 は、追加調査を実施することとしているため、設置許可段階における見通しを得るた めの構造物評価においては、埋戻土層の値を用いる。

埋戻土層及び洪積砂質土層(Ⅱ)の物性値を第9.3.5表に示す。

試験結果から設定した解析上の液状化強度曲線を第9.3.6 図に,液状化パラメータ を第9.3.6表に示す。なお,液状化特性が保守的(液状化しやすい)に評価されるよ うに,液状化パラメータを設定する(試験結果より繰返し回数が少ない状態で同程度 のひずみが発生するように設定することから,液状化が発生しやすい設定となってい る)。

#### 第9.3.5 表 試験結果

(埋戻土層)

	必要とする			
	名称	記号	単位	物性値
物理的	単位体積重量	ρ	t/m ³	2.00
性質	間隙率	n	_	0.41
	液状化強度曲線 (液状化パラメータ)	_	_	第 9.3.6 図 参照
力学的 性質	せん断弾性係数	G _{ma}	kN/m ²	5.11E+04
	内部摩擦角	φ	0	41.1
	粘着力	С	kN/m ²	0.0
	履歴減衰上限値	h _{max}	—	0.271

(洪積砂質土層(Ⅱ))

	必要とする!			
	名称	記号	単位	物性値
物理的	単位体積重量	ρ	t/m ³	1.90
性質	間隙率	n		0.53
	液状化強度曲線 (液状化パラメータ)	_	_	第 9.3.6 図 参照
力学的	せん断弾性係数	G _{ma}	kN/m ²	2.07E+05
性質	内部摩擦角	φ	0	45.0
	粘着力	С	kN/m ²	0.0
	履歷減衰上限值	h _{max}	—	0.155



第9.3.6表 液状化パラメータ

液状化パラメータ	$\phi_p(\circ)$	W1	$p_1$	p ₂	<b>c</b> ₁	$S_1$
埋戻土層	28.0	2.400	0.500	0.800	1.920	0.005
洪積砂質土層(Ⅱ)	28.0	4.600	0.500	0.600	3.910	0.005

#### b. 解析用地盤物性值

地盤の物性値を第9.3.7表に示す。埋戻土層及び洪積砂質土層(II)の物性値については、地震時における過剰間隙水圧の上昇を適切に評価するため、繰返しねじりせん断試験結果を基に設定した液状化特性を設定する。

		151	17		埋戻土層	埋戻土層	#67洪積	#67洪積	#67洪積	#67洪積	西山層TMSL	西山層TMSL	and Branch	山本部つた由	n®
		~/ >-	- 2		(地下水以浅)	(地下水以深)	粘性土層I	粘性土層Ⅱ	粘性土層Ⅲ	砂質土層Ⅱ	-33m以浅	-33m以深	~~×1ru99	地盛以良	1221
Г		単位体積重量	ρ	(t/m ³ )	1.90	2.00	1.82	1.80	1.86	1.90	1.73	1.69	1.75	1.98	1.82
	- [	間隙率	n		0.41	0.41	0.51	0.51	0.48	0.53	0.56	0.56	0.45	0.45	0.45
	- E	せん断波速度	Vs	(m/sec)	-	-	230	250	290	330	490	530	1040	570	1000
1	肋	せん断弾性係数	Gma	(kN/m ² )	5.11E+04	5.11E+04	9.63E+04	1.13E+05	1.56E+05	2.07E+05	4.15E+05	4.75E+05	1.91E+06	6.43E+05	1.82E+06
Ĥ	句 [	体積弾性係数	K _{ma}	(kN/m ² )	1.33E+05	1.33E+05	2.51E+05	2.95E+05	4.07E+05	5.40E+05	1.08E+06	1.24E+06	4.98E+06	1.68E+06	4.75E+06
3	8	基準化拘束圧	$\sigma_{ma}$	(kN/m ² )	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	190.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0
4	÷	拘束圧依存の係数	m _G ,m _K		0.667	0.667	0.000	0.000	0.000	0.500	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
t	έ	ポアソン比	v		0.33	0.33	0.33	0.33	0.33	0.33	0.33	0.33	0.33	0.33	0.33
	- [	粘着力	С	(kN/m ² )	10.8	0.0	0.0	191.0	218.0	0.0	C-1270 5 047	C	1840.0	2530.0	1300.0
	- [	内部摩擦角	φ	(°)	33.8	41.1	33.0	27.3	27.9	45.0	Cu=13/0-3.04Z	Cu=1370-3.04Z	0.0	0.0	0.0
		履歷減衰上限值	hmax		0.271	0.271	0.144	0.087	0.087	0.155	0.257	0.257	0.190	0.061	0.083
Γ.		変相角	φρ	(° )	-	28.0	-	-	-	28.0	-	-	1	-	-
3	2			WI	-	2.400	-	-	-	4.600	-	-	-	-	-
1	r v			p1	-	0.500	-	-	-	0.500	-	-	-	-	-
5	上岸	液状化パラメ-	-9	p2	-	0.800	-	-	-	0.600	-	-	-	-	-
1	ŧ			C1	-	1.920	_	-	-	3.910	-	-	-	_	-
T	-			Si	- 1	0.005	-	-	-	0.005	-	-	-	_	-

第9.3.7表 地盤の物性値

#### c. ジョイント要素の設定

構造物と地盤改良の境界部及び地盤改良と地盤の境界部にジョイント要素を設ける ことを基本とし、境界部での剥離・すべりを考慮する。ジョイント要素の特性は法線方 向、接線方向に分けて設定する。法線方向では、引張応力が生じた場合、剛性及び応力 をゼロとして剥離を考慮する。接線方向では、構造物と地盤改良の境界部及び地盤改良 と地盤の境界部のせん断抵抗力以上のせん断応力が発生した場合、剛性をゼロとし、す べりを考慮する。静止摩擦力  $\tau_f$ は Mohr-Coulomb 式により規定される。構造物と地盤 改良との境界部の C, $\phi$ は「港湾の施設の技術上の基準・同解説((社) 日本港湾協会、 2007 年版)」に基づき、C=0, $\phi$ =15°とする。また、地盤改良と地盤との境界部の C, $\phi$ は「道路橋示方書(I 共通編・IV下部構造編)・同解説((社) 日本道路協会、平成 14 年 3 月)(第 9.3.8 表)」に基づき、第 9.3.9 表に示すとおり設定する。

条件	摩擦角 øs(摩擦係数 tan øs)	付着力 c _B
土とコンクリート	$\phi_{\rm B} = \frac{2}{3} \phi$	$c_B = 0$
土とコンクリートの間に栗石を敷く場合		$c_B = 0$
岩とコンクリート	$ an\phi_B=0.6$	$c_B = 0$
土と土又は岩と岩	$\phi_B = \phi$	$c_B = c$

第9.3.8表 摩擦角と付着力(日本道路協会)

ただし、 $\phi$ :支持地盤のせん断抵抗角 (°) c:支持地盤の粘着力 (kN/m²)

	粘着力 C (kN/m ² )	内部摩擦角(゜)
構造物-地盤間	0	15.0
改良体-地盤間	0	41.1

第9.3.9 表 ジョイント要素の強度特性

ジョイント要素のばね定数は、数値解析上不安定な挙動を起こさない程度に十分に 大きな値として、港湾構造物設計事例集(沿岸開発技術センター)に従い、kn=ks=1.0 ×10⁶(kN/m³)とする。

(3) 荷重の入力方法

a. 固定荷重

固定荷重である自重は,鉄筋コンクリート及び鋼管杭の単位体積重量を踏まえ,構 造物の断面の大きさに応じて算定する。機器荷重は,機器の設置位置で付加重量とし て考慮する。

b. 地震荷重

地震荷重である地震力は 9.3.4.3 章にて設定している入力地震動をモデル底面に入力する。

9.3.4.6 許容限界

(1) 鋼管杭に対する許容限界

a. 曲げ

鋼管杭の曲げに対する許容限界は、「乾式キャスクを用いる使用済燃料中間貯蔵建屋の基礎構造の設計に関する技術規程 JEAC4616-2009、日本電気協会原子力規格委員会、2009 年 12 月」(以下、「キャスク指針」とする)に基づき算定する終局曲げ強度に対応する曲率(終局曲率)とする。

b. せん断

鋼管杭のせん断に対する許容限界は、「キャスク指針」に基づき算定する終局せん断 強度とする。

- (2) 躯体に対する許容限界
- a. 曲げ

躯体の曲げに対する許容限界は、「原子力発電所屋外重要土木構造物の耐震性能照査 指針・マニュアル、土木学会原子力土木委員会、2005年6月」(以下、「土木学会マニ ュアル」とする)に基づき、層間変形角 1/100 とする。

b. せん断

躯体のせん断に対する許容限界は、工事計画認可における設計では、「土木学会マニ ュアル」に基づき算定したせん断耐力等とするが、設置許可段階における見通しを得る ための構造物評価においては、コンクリート標準示方書[構造性能照査編]((社)土木学 会、2002年制定)及び壁部材は鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説-許容応力度 設計法-((社)日本建築学会、1999改訂)に基づき、保守的に鉄筋コンクリートの短 期許容せん断応力度とする。

(3) 基礎地盤の支持性能に対する許容限界

基礎地盤の支持性能に対する照査は、杭頭に作用する最大鉛直力が「道路橋示方書 (Ⅰ共通編・Ⅳ下部構造編)・同解説((社)日本道路協会、平成14年3月)」に基づき 算定した極限支持力とする。

極限支持力算定式(杭基礎)

$$R_a = \frac{\gamma}{n}(R_u - W_s) + W_s - W$$

ここに,

R_a: 杭頭における杭の軸方向許容押込み支持力(kN)

n : 安全率 (=1.2,キャスク指針に従い Ss 地震時を適用)

γ:極限支持力推定法の相違による安全率の補正係数(=1.0,支持力推定式を適用)

 $R_u^{*1}$ :地盤から決まる杭の極限支持力(kN)  $W_s$ :杭で置換えられる部分の土の有効重量(kN) W:杭及び杭内部の土の有効重量(kN)

 $\%1 \quad R_u = q_d A + U\Sigma L_i f_i$ 

ここに,

- $R_u$ :地盤から決まる杭の極限支持力(kN)
- A : 杭先端面積 (m²)
- $q_d$ : 杭先端における単位面積当たりの極限支持力度 (kN/m²)
- **U**: 杭の周長 (m)
- $L_i$ :周面摩擦力を考慮する層の層厚(m)
  - (液状化影響評価対象層の周面摩擦力は考慮しない)
- fi:周面摩擦力を考慮する層の最大周面摩擦力度(kN/m²)

9.3.5 評価結果

9.3.5.1 鋼管杭に対する照査結果

鋼管杭の照査位置は,第9.3.7 図に示すとおり,杭頭部,地層境界部1(地盤改良と 洪積粘性土層IIとの境界)ならびに地層境界部2(洪積砂質土層IIと洪積粘性土層IIIと の境界)を選定する。

鋼管杭の曲げに対する照査結果を第 9.3.10 表に示す。鋼管杭の照査用応答値は、いず れも許容限界値(終局曲率)以下である。

せん断に対する照査結果を第 9.3.11 表に示す。鋼管杭の照査用応答値は、いずれも許 容限界値(終局せん断強度)以下である。



第9.3.7図 鋼管杭の照査位置図

基準地震動	評価位置*1	照查用曲率*2	終局曲率	
		φ (1/m)	φ u(1/m)	照
Ss-1	杭頭部	3.123E-04	6.666E-03	0.05
	地層境界部1	1.285E-03	6.627E-03	0.19
	地層境界部2	1.339E-03	6.619E-03	0.20
	杭頭部	1.639E-04	8.966E-03	0.02
Ss-2	地層境界部1	4.096E-04	9.150E-03	0.04
	地層境界部2	4.570E-04	9.103E-03	0.05
	杭頭部	4.281E-04	6.189E-03	0.07
Ss-3	地層境界部1	1.936E-03	6.462E-03	0.30
	地層境界部2	3.365E-03	6.171E-03	0.55
	杭頭部	2.127E-04	8.563E-03	0.02
Ss-4	地層境界部1	5.862E-04	8.021E-03	0.07
	地層境界部 2	4.283E-04	8.040E-03	0.05
	杭頭部	2.170E-04	8.367E-03	0.03
Ss-5	地層境界部1	6.139E-04	7.840E-03	0.08
	地層境界部2	4.892E-04	7.855E-03	0.06
	杭頭部	2.601E-04	7.597E-03	0.03
Ss-6	地層境界部1	7.302E-04	7.582E-03	0.10
	地層境界部2	5.358E-04	7.565E-03	0.07
	杭頭部	2.525E-04	7.722E-03	0.03
Ss-7	地層境界部1	7.874E-04	7.712E-03	0.10
	地層境界部2	5.255 E-04	7.645E-03	0.07
Ss-8	杭頭部	2.334E-04	7.467E-03	0.03
	地層境界部1	8.224E-04	7.452E-03	0.11
	地層境界部2	5.265 E-04	7.467E-03	0.07

第9.3.10表 鋼管杭の曲げに対する照査結果

※1 地層境界部1:地盤改良と洪積粘性土層Ⅱとの境界 地層境界部2:洪積砂質土層Ⅱと洪積粘性土層Ⅲとの境界

※2 地盤物性のばらつきに関する安全係数を乗じていない値

基準地震動	<b>亚</b> ————————————————————————————————————	照査用せん断力*2	終局せん断強度	照査値
	时间心里 -	Q(kN)	Qu(kN)	Q/Qu
Ss-1	杭頭部	499	9420	0.05
	地層境界部1	3580	9420	0.38
	地層境界部2	2802	9420	0.30
	杭頭部	358	9420	0.04
Ss ⁻ 2	地層境界部1	1745	9420	0.19
	地層境界部2	594	9420	0.06
	杭頭部	599	9420	0.06
Ss-3	地層境界部1	3344	9420	0.36
	地層境界部2	2528	9420	0.27
	杭頭部	411	9420	0.04
Ss-4	地層境界部1	2083	9420	0.22
	地層境界部2	347	9420	0.04
	杭頭部	423	9420	0.04
Ss-5	地層境界部1	2091	9420	0.22
	地層境界部2	371	9420	0.04
	杭頭部	455	9420	0.05
Ss ⁻ 6	地層境界部1	2955	9420	0.31
	地層境界部2	361	9420	0.04
Ss-7	杭頭部	428	9420	0.05
	地層境界部1	2955	9420	0.31
	地層境界部2	329	9420	0.03
Ss-8	杭頭部	405	9420	0.04
	地層境界部1	2599	9420	0.28
	地層境界部2	455	9420	0.05

第9.3.11表 鋼管杭のせん断に対する照査結果

※1 地層境界部1:地盤改良と洪積粘性土層Ⅱとの境界 地層境界部2:洪積砂質土層Ⅱと洪積粘性土層Ⅲとの境界

※2 地盤物性のばらつきに関する安全係数を乗じていない値

9.3.5.2 躯体に対する照査結果

躯体の曲げに対する照査結果を第 9.3.12 表に示す。躯体の照査用応答値は、いずれも 許容限界値(限界層間変形角)以下である。

せん断に対する照査結果を第 9.3.13 表に示す。躯体の照査用応答値は、いずれも許容 限界値(せん断耐力)以下である。

基準地震動	評価位置	照查用層間変形角 Ra ^{※1}	限界層間変形角 Ru	照査値 R d /R u
Ss-1	頂版~底版	0.015/100	1/100	0.02
Ss-2	頂版~底版	0.007/100	1/100	0.01
Ss-3	頂版~底版	0.015/100	1/100	0.02
Ss-4	頂版~底版	0.008/100	1/100	0.01
Ss-5	頂版~底版	0.010/100	1/100	0.01
Ss-6	頂版~底版	0.010/100	1/100	0.01
Ss-7	頂版~底版	0.010/100	1/100	0.01
Ss-8	頂版~底版	0.013/100	1/100	0.01

第9.3.12表 躯体の曲げに対する照査結果

※1 照查用層間変形角Rd=最大層間変形角R×構造解析係数γa

地盤物性のばらつきに関する安全係数を乗じていない値

基準地震動	評価位置	照査用せん断応力	短期許容せん断応力 - (N/mm ² )	照査値
	頂版			1 d/ 1 a
Ss-1	底版 底版	0.20	2.00	0.18
	創辟	0.49	2.09	0.37
	[原] 至	0.42	1.40	0.30
	而坐 「 而 近	0.55	1.12	0.49
	底版 底版	0.09	1.12	0.08
Ss-2	個辟	0.47	2.09	0.22
	「回空」	0.34	1.40	0.24
	府生	0.27	1.12	0.24
	」 」 」 」 」 」 」 」 」 」 」 」 」 」 」 」 」 」 」	0.22	1.12	0.20
Ss-3	低版	1.36	2.09	0.65
	側壁	0.47	1.40	0.34
	· 帰壁	0.54	1.12	0.48
	頂版	0.09	1.12	0.08
Ss-4	底版	0.57	2.09	0.27
	側壁	0.32	1.40	0.23
	隔壁	0.33	1.12	0.29
	頂版	0.11	1.12	0.10
Se-5	底版	0.63	2.09	0.30
050	側壁	0.34	1.40	0.24
	隔壁	0.37	1.12	0.33
	頂版	0.11	1.12	0.10
Sac	底版	0.62	2.09	0.30
58-0	側壁	0.37	1.40	0.26
	隔壁	0.37	1.12	0.33
	頂版	0.12	1.12	0.11
Ss-7	底版	0.67	2.09	0.32
	側壁	0.41	1.40	0.29
	隔壁	0.37	1.12	0.33
	頂版	0.15	1.12	0.13
Ss-8	底版	0.73	2.09	0.35
	側壁	0.44	1.40	0.31
	隔壁	0.48	1.12	0.43

第9.3.13(1)表 躯体のせん断に対する照査結果(頂版,底版,側壁,隔壁)

※1 照査用せん断応力τd=発生せん断応力×構造解析係数γa

地盤物性のばらつきに関する安全係数を乗じていない値

基準地震動	照査用せん断応力 τ d <b>(N/mm²)</b> ^{%1}	短期許容せん断応力 _{τ a} (N/mm²)	照査値 τ d/τ a
Ss-1	0.95	2.10	0.45
Ss-2	0.58	2.10	0.28
Ss-3	1.26	2.10	0.60
Ss-4	0.63	2.10	0.30
Ss-5	0.69	2.10	0.33
Ss-6	0.72	2.10	0.34
Ss-7	0.63	2.10	0.30
Ss-8	1.07	2.10	0.51

第9.3.13(2)表 躯体のせん断に対する照査結果(妻壁)

※1 地盤物性のばらつきに関する安全係数を乗じていない値

9.3.5.3 基礎地盤の支持性能に対する照査結果

基礎地盤の支持性能に対する照査結果を第 9.3.14 表に示す。最大鉛直力は、いずれも 許容限界値(極限支持力)以下である。

最大鉛直力*1 極限支持力 照査値 基準地震動 V(kN) $V/Q_u$  $Q_u(kN)$ 34100 0.46 Ss-115600341000.17Ss-25750Ss-31940034100 0.570.2134100Ss-471700.25Ss-585503410010100 34100 0.30 Ss-6Ss-79970 341000.29 34100 0.32Ss-810800

第9.3.14 表 基礎地盤の支持性能に対する照査結果

※1 地盤物性のばらつきに関する安全係数を乗じていない値

9.3.6 まとめ

設置許可段階において液状化に伴う構造物の影響を検討する代表構造物として選定した 第一ガスタービン発電機用燃料タンク基礎の基準地震動 Ss に対する構造物評価の見通しに ついて確認した。

地震応答解析(有効応力解析)の結果,第一ガスタービン発電機用燃料タンク基礎は,基 準地震動 Ss に対し,構造部材の曲げ,せん断及び基礎地盤に作用する最大鉛直力が許容限 界値以下であることから,十分な構造強度を有している見通しを得た。

#### 10. 参考文献

- ・(社)日本道路協会(2012):道路橋示方書・同解説(V耐震設計編),平成24年3月
- ・安田進(1991):液状化の調査から対策工まで、鹿島出版会、1991年5月
- ・地盤工学会(2009):地盤材料試験の方法と解説,平成21年11月
- ・土木学会(2003):過剰間隙水圧の発生過程が地盤の地震応答に与える影響,土木学会地 震工学委員会レベル2地震動による液状化研究小委員会 レベル2地震動による液状化 に関するシンポジウム論文集,pp397-400,2003年6月
- ・地盤工学会(2000):土質試験の方法と解説(第一回改訂版),平成12年3月
- ・地盤工学会(2006):地盤工学用語辞典, pp219-220, 平成18年3月
- ・井合進(2008):サイクリックモビリティ Cyclic Mobility,地盤工学会誌,56-8,2008 年 8月
- ・吉見吉昭(1991):砂地盤の液状化(第二版),技報堂出版,1991年,5月
- ・永瀬英生(1984):多方向の不規則荷重を受ける砂の変形強度特性,東京大学博士論文,1984
- ・井合進,飛田哲男,小堤治(2008):砂の繰返し載荷時の挙動モデルとしてのひずみ空間多 重モデルにおけるストレスダイレイタンシー関係,京都大学防災研究所年報,第51号, pp.291-304,2008.
- ・日本港湾協会(2007):港湾の施設の技術上の基準・同解説,平成19年7月
- Iai, S., Matsunaga, Y. and Kameoka, T(1992): STRAIN SPACE PLASTICITY MODEL FOR CYCLIC MOBILITY, SOILS AND FOUNDATIONS, Vol, 32, No. 2, pp.1-15.
- Iai. S.,Morita, T.,Kameoka, T., Matsunaga, Y. and Abiko, K. (1995):RESPONSE OF A DENSE SAND DEPOSIT DURING 1993 KUSHIRO-OKI EARTHQUAKE, SOILS AND FOUNDATIONS, Vol,35, No. 1, pp.115-131.
- ・龍岡文夫(1980):サイクリック・モビリティ (Cyclic Mobility),土と基礎,28-6,1980
   年6月
- ・国生剛治,吉田保夫,西好一,江刺靖行(1983):密な砂地盤の地震時安定性評価法の検討 (その1)密な砂の動的強度特性,電力中央研究所報告 研究報告:383025,昭和58年 10月
- ・鉄道総合技術研究所(2012):鉄道構造物等設計標準・同解説,平成24年9月
- ・亀井祐聡,森本巌,安田進,清水善久,小金井健一,石田栄介(2002):東京低地における沖積砂質土の粒度特性と細粒分が液状化強度に及ぼす影響,地盤工学会論文報告集, Vol.42, No.4, 101-110
- ・吉見吉昭(1994):砂の乱さない試料の液状化抵抗~N 値~相対密度関係,土と基礎, Vol. 42, No. 4, pp. 63-67, 1994.
- Imai T.& Tonouchi K. (1982) : Correlation of N Value with ESOPT II S-wave Velocity and shear Modulus.

## 11. 参考資料

# 11.1 評価対象構造物の断面図

液状化評価の対象となる構造物の断面図を参考第11.1.1~9図に示す。











参考第 11.1.3 図 6 号炉軽油タンク基礎



参考第11.1.4 図 7号炉軽油タンク基礎



● 6号炉燃料移送系配管ダクトの周辺には、地下水位以下に液状化層および影響評価対象層は存在しない。
 ※埋戻土層(Ⅱ)は、建設時に掘削した西山層(泥岩)を埋め戻したものである。

参考第11.1.5 図 6号炉燃料移送系配管ダクト断面図



参考第11.1.6 図 7 号炉燃料移送系配管ダクト断面図



# 常設代替交流電源設備基礎の周辺には、地下水位以下に液状化層(埋戻土層)および影響評価対象層(新期砂層・沖積層、洪積砂質土層)が存在する。




参考第11.1.8 図 海水貯留堰

11.2 荒浜側の古安田層中の砂層に関する補足

新期砂層・沖積層は、敷地のほぼ全域にわたって下位層を覆って分布している。下位層 上限面に刻まれた谷を埋めるように堆積したため、場所により層厚が大きく変化してい る。本層は、主に未固結の淘汰の良い細粒~中粒砂からなる。現在の海浜、砂丘を形成し ており、下位層を不整合に覆う。新期砂層・沖積層は、荒浜側防潮堤付近で確認されてお り、比較的淘汰が良く、固結の程度が低い。第11.2.1 表に敷地の地質層序表を、第11.2.1 図に敷地の地質図を、第11.2.2 図に新期砂層・沖積層の露頭状況を示す。

1 号海水機器建屋南側法面では、古安田層中に砂質土が確認されている。この砂質土に は最上部に腐植質シルトを狭在する箇所があり、上位の新期砂層・沖積層と不整合で境し ている。ここでは新期砂層・沖積層と古安田層の不整合が、T.M.S.L.-2m付近に確認され ている。古安田層中の砂層には、葉理が認められ、新期砂層・沖積層に比ベシルト質で固 結の程度が高い。第 11.2.3 図に古安田層中の砂層の露頭状況を示す。

以上より, 荒浜側にみられる新期砂層・沖積層を古安田層中の砂層の層位関係を直接確認しており, これらの対比は可能である。

一方,新期砂層・沖積層および古安田層中の砂層のN値の差異について検討を実施した。検討にあたっては、N値に影響のある物性として、細粒分含有率(F。)、相対密度(D_r)および初期せん断弾性係数(G₀)を抽出し、N値への影響について比較した。

亀井ほか(2002)では、東京低地における沖積砂質土を対象に、細粒分とN値の関係を 整理しており、これによると、細粒分が減少するほどN値が大きくなる傾向が認められる。 第11.2.4 図にA-3 地点におけるN値と細粒分含有率の関係を示すが、A-3 地点におけ る調査結果でも亀井ほか(2002)と同様の傾向が認められる。第11.2.5 図に各層におけ る粒径加積曲線の結果を示す。新期砂層・沖積層には細粒分がほとんど含まれておらず、 細粒分含有率は洪積砂層より小さいことから、粒度組成の違いがN値に影響していると 考えられる。

第11.2.6 図にN値と相対密度の関係を示す。吉見(1994)では、相対密度とN値の関係を整理しており、相対密度が増加するほどN値が大きくなる傾向が認められる。新期砂層・沖積層の相対密度は洪積砂層と比較してやや大きい傾向にあり、相対密度の違いがN値の違いに影響している可能性があると考えられる。

第 11.2.7 図にN値と初期せん断弾性係数の関係を示す。新期砂層・沖積層の初期せん 断弾性係数は洪積砂層と比較してやや大きい傾向にあり、初期せん断弾性係数の違いが N値の違いに影響している可能性があると考えられる。

第 11.2.1 表に各物性のN値への影響について,整理して示す。N値に影響のある物性 として,細粒分含有率,相対密度,初期せん断弾性係数を抽出し,検討した結果,新期砂 層・沖積層と洪積砂層の各物性の関係は,N値の関係と整合しており,特に細粒分含有率 の違いがN値の違いに影響していると考えられる。

また,第11.2.8 図に新期砂層・沖積層のコア写真の一例を示すが,新期砂層・沖積層

のボーリングコアは形状を維持して採取できているため,現世の砂丘砂と比較して続成 作用が進んでいると考えられる。

時 代		t,	也 層 名	主な層相・岩質		テフラ・放射年代		
第 四 紀 新 第 三 紀	完新世		新期砂層・沖積層		上部は灰白色の細~中粒砂 下部は茶褐色の細~中粒砂, 腐植物を含む		廊植 (6.150±170年)	
	更 新 世 鮮新世	後期	番神砂層		灰白色~赤褐色の中~粗粒砂			
			大湊砂層		褐色〜黄褐色の中〜粗粒砂, シルトの薄層を含む	-	NG(約13万年前)	
		中期		Aィ部層	最上部は砂 粘土〜シルト,砂を多く挟む	-	y-1(約20万年前)	
			古安	A3部層	粘土~シルト 縞状粘土,有機物,砂を伴う,貝化石を含む			
			田層	A2部層	粘土〜シルト 砂、厚い砂礁、有機物を挟む	+	Ata-Th(約24万年前)	
				Aı部層	粘土〜シルト 砂,砂礫を挟む	-	Kkt(約33-34万年前)	
		前朔	灰爪層		凝灰質泥岩,凝灰質砂岩,凝灰岩	-	Iz (約1.5Ma)	
			印期	N3部層	砂質泥岩 砂岩, 凝灰岩, ノジュールを挟む 貝化石を含む			
			ы Ц	н П	Nz部層	シルト質泥岩 縞状泥岩,凝灰岩,ノジュールを多く挟む	÷	Fup (約2.2Ma) Tsp (約2.3Ma) Az (約2.4Ma)
		後期		Nı部層	シルト質~粘土質泥岩 砂岩,凝灰岩、ノジュールを挟む 珪電海綿化石を含む	+	Nt-17 (340±20万年) Nt-7 (350±20万年)	
		前期	- 14	1 谷 層	砂岩、砂岩・泥岩五層、細礫岩等を挟む	1		
	中 新 世	後期	_			-		
		中期	4	沪泊 層	黑色泥岩,砂岩·泥岩互層			

## 第11.2.1 表 敷地の地質層序表

••••• 不整合











位置図

新期砂層・沖積層と古安田層(砂層)地層境界





1号海水機器建屋南側法面 T.M.S.L.-5m~-7r 古安田層中の砂層(地点②)

第11.2.3 図 古安田層中の砂層の露頭状況



第11.2.4図 N値と細粒分含有率の関係(A-3地点)



第11.2.5図 各層における粒径加積曲線







第11.2.7図 N値と初期せん断弾性係数の関係

新期砂層・沖積層と

洪積砂層の初期せん断弾性係数

洪積砂層の初期せん断弾性係数

物性		N値との関係	検討結果(物性の比較)	N値への影響
細粒分含有率 (F _C )	細粒分が減少するほど N値が大きくなる傾向 が認められる。	2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 200	112 113 113 113 113 113 113 113	0
相対密度 (D _r )	相対密度が増加するほ どN値が大きくなる傾 向が認められる。	¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰ ¹³⁰	100 (A) 100	Δ
初期せん断弾性	せん断弾性速度(V _s ) を右式によってN値か ら推定してもよいとし ている。	(砂質土の場合) V _a =80N _i ^{1/3} (1≦N _i ≦50) V _a ::i番目の地層の平均せん断弾性速度 N _i :標準貫入試験によるi番目の地層の平均N値	3.00E+05 1.81E+05 2.00E+05 1.67E+05	Δ
係数(G ₀ ) (G ₀ =ρVs ² )	N値とせん断弾性係数 との間には、右式のよ うな関係にあるとして いる。	G _m =144N ⁰⁸⁸ G _m :せん断弾性係数	201 1.00E+05 201 201 201 201 201 201 201 201 201 201	

## 第11.2.1 表 各物性のN値への影響



第11.2.8 図 新期砂層・沖積層のコア写真(F5-16孔)

11.3 液状化に関連する基本物性に関する補足

液状化に関連する基本物性に関して,第 11.3.1 図にN値(標準貫入試験)について, 第 11.3.2 図に細粒分含有率(Fc)について,第 11.3.3 図に乾燥密度及び間隙比について, 第 11.3.4 図に相対密度(Dr)について,第 11.3.5 図に粒径加積曲線について示す。

## <u>N値とは</u>

- N値は、原位置で行う標準貫入試験により求まる値であり、地盤の硬さ・強度や締まりの程度の評価に用いられる。 N値が高い方が地盤が硬く・密であり、小さい方が地盤が軟らかく・疎である。
- N値は、地盤上または地盤中に構築する構造物の設計等において、地盤の強度(内部摩擦角Φ,粘着力 c,支持力度)、液状化強度など)や地盤の剛性(S波速度,弾性係数など)を推定するために一般的に用いられている。

- 標準貫入試験は、「標準貫入試験方法」(JIS A 1219:2001)に
   基づいて実施する。
- 試験は、質量63.5 kg±0.5 kgのハンマーを760 mm±10mm の高さから落下させて、SPT サンプラーを打ち込む。 50 回を 打撃回数の限度として、300mm貫入するに必要な打撃回数(N 値)を求める。
- また,打撃回数50回において,貫入量が300mm未満のものについては,以下の換算によりN値を評価した。







## 細粒分含有率(Fc)とは

- 細粒分含有率(Fc)は、地盤を構成する土粒子の全質量に対する細粒分(粒径0.075mm未満)の質量割合であり、土質材料を分類する際の指標として用いられ、液状化判定の対象層選定の指標としても用いられる。
- 細粒分含有率(Fc)は、土質材料の分類以外にも、液状化強度の推定など地盤の工学的性質に及ぼす細粒分の影響を検討する際のパラメータとしてよく用いられている。また、盛土材の適否を検討する際にも細粒分含有率が用いられる。

- 細粒分含有率試験は、「土の細粒分含有率試験方法」(JIS A 1223:2000)に基づいて実施する。
- 試料の乾燥質量(m_s)を測定する。次に、ふるい目開き0.075mmに残った試料の乾燥質量(m_{0s})を測定し、細粒分含有率(Fc)を評価する。

$$Fc = \frac{m_s - m_{0s}}{m_s} \times 100$$



第11.3.2図 細粒分含有率(Fc)について

## <u>乾燥密度, 間隙比とは</u>

乾燥密度,間隙比は、土の湿潤密度、含水比試験及び土粒子の 密度試験から求まる湿潤密度、含水比及び土粒子の密度から算 出され、土の締まり具合を表す基本的な土の物性値である。な お、間隙比は相対密度の算出にも用いられる。

- 湿潤密度は「土の湿潤密度試験方法」(JIS A 1225:2009)に、 含水比は「土の含水比試験方法」(JIS A 1203:2009)に、土粒 子の密度は「土粒子の密度試験方法」(JIS A 1202:2009)に基 づいて実施する。
- 「土の湿潤密度試験方法」においては、乱さない供試体の質量 と体積を室内で直接測定して求める。「土の含水比試験方法」 においては、試料の乾燥前後の質量を測定して求める。「土粒 子の密度試験方法」においては、土粒子の質量と体積を測定し て求める。
- 乾燥密度(pd)及び間隙比(e)は、下式により算出する。

$$\rho_d = (\rho_t / (1 + w/100)) = m_s / V$$
$$e = (\rho_s / \rho_d) - 1 = V_V / V_S$$





相対密度とは

- ■相対密度は、下式で定義される地盤の締まりを表す指標である。相対的に、相対密度が大きい方が地盤は密で、小さい方が疎である。
- 砂の相対密度は、力学特性を表すパラメータとして利用されている。なお、相対密度はそれぞれの密度の誤差が相対 密度に大きな誤差となって反映されるという特徴を持っており、特に細粒分を多く含む場合には誤差が大きくなる特 性がある。

 $D_r = \frac{e_{\max} - e}{e_{\max} - e_{\min}}$ e : 試料の間隙比(間隙の体積÷土粒子の体積)  $e_{\max}$ :最小密度試験による試料の間隙比  $e_{\min}$ :最大密度試験による試料の間隙比

- 最大, 最小密度の試験は, 「砂の最小密度・最大密度試験方法」(JIS A 1224:2000)に基づいて実施する。
- ■「砂の最小密度・最大密度試験方法」においては、「2mmふるいを通過し、75μmふるいに95%以上残留する砂」 を基本としており、採取した試料のうち粒径2mm以上の礫を除去して試験を実施した。
- 地盤工学会(2000)によれば、「更新世中期や前期に堆積した砂のように極めて密な砂の場合、相対密度は100%を 越えることが普通である。」とされている。
   1.5 D4=2.5% D4=5.5% D4=7.5%



第11.3.4図 相対密度(Dr)について

### 粒径加積曲線とは

- 土を構成する土粒子の粒度の分布状態を粒度といい、土粒子の分布状態を粒径とその粒径より小さい粒子の質量百分率の関係を示した曲線を粒径加積曲線という。
- 粒径加積曲線は、土の締固め特性や透水性及び液状化強度などの力学的性質の推定、建設材料としての適性の判定 や掘削工・基礎工などの施工法の決定などに利用されている。

## 試験方法

- 土の粒度試験は、「土の粒度試験方法」(JIS A 1204:2009)に基づいて実施する。
- ■「土の粒度試験方法」においては、粒径2mm以上の土粒子はふるい分析を、2mm未満の土粒子は沈降分析を行った後に古い分析を行う。



第11.3.5 図 粒径加積曲線について

### 11.4 液状化関連の文献整理

液状化に関連した文献を整理して,第 11.4.1 図に中空円筒供試体による繰返しねじり せん断試験方法について,第 11.4.2 図にサイクリックモビリティについて,第 11.4.3 図 に有効応力解析について示す。

項 目 値 類	応力状態	モール 円	応 力 経 路 (全応力) 1→2→3→4	拘束状態	ひずみ状態	繰返し荷重
原 地 壑	Te Kaor	T Te 任素時 T Kedr or せん版時	q 1 3 p 4	<ul> <li>異方応力状態</li> <li>(K₀ 圧密)</li> <li>(初期せん断応力 が加わることも ある)</li> </ul>	平面ひずみ 単純せん断変形	多方向ランダム 波
繰返し三軸 (別名 振動三軸) 動的三軸)		$\frac{\frac{1}{2}\sigma_{d}}{\sigma_{d}}\sigma$	9 1 3 9	等方応力状態	輪対称変形	一方向正弦波
繰返しねじりせん断 (別名_動的ねじりせん 」断) (リングねじりせん断も 同種類)	or:給直圧           tra:繰返し           せん断応力           on:水平圧	τ τ - τ _d σ _a σ _b σ _c τ _d σ _b σ _c σ _c σ _c τ _d σ _c	9 13 p	等方または異方 応力状態 (Ko圧密可) (初期せん断応 力も加えられる)	平面ひずみ 単純せん断変形	一方向 正弦波またはラ ンダム波
繰 NGI 型 返 し 単	<i>a_s</i> :給寘圧 <i>t_d</i> :繰返しせん 新応力 <i>a_k</i> :水平応力	正密時 て <i>te</i> の3 の7	q \$2 13	<ul> <li>異方応力状態</li> <li>(準 K₀ 圧密;</li> <li>K₀ 未知)</li> <li>(初期せん断応 力も可)</li> </ul>	平面ひずみ 単純せん断変形	多方向 正弦波またはラ ンダム波
和 せ ん 断	or:1000E         tr:1線返しせん           断応力         断応力           oa         a	- Te 線返しせん断時	44	異方応力状態 (K ₀ 圧密) (初期せん断応 力も可)	平面ひずみ 単純せん断変形	<ul> <li>一方向</li> <li>正弦波またはラ</li> <li>ンダム波</li> </ul>

表 3-3 室内液状化試験装置の種類と特徴

(a) 安田(1991)

第11.4.1 図 中空円筒供試体による繰返しねじりせん断試験方法について

繰返しねじりせん<br />
断装置(<br />
動的ねじりせん<br />
断装置)  $\sigma_{p}$ :有效鉛直圧 ▶繰返しねじりせん断試験では中空円筒や中実円柱の供試 σ,':有効水平圧 体を用い、これにねじりせん断力を加える。 で;:初期せん断力 ▶円筒や円柱では半径方向にせん断ひずみの値が異なって trd ては、繰返しせん断力 くるため、その影響をなるべく少なくするため、中空円  $\sigma_{h}$ 筒の供試体の方がよく用いられる。 通常の液状化試験では  $\sigma_{v}' = \sigma_{h}' = \sigma_{0}' と等方に$ ▶供試体には図3-8(a)に示したように初期の拘束圧や することが多い 初期せん断力を加えておいた後、繰返しせん断力を加え (a) 応力状態 る。 ▶ 地盤内での応力状態に合わせて異方応力(軸圧と側圧が 異なる)にしたり、斜面内や構造物下の地盤の状態を再 現するために初期せん断力を加えたり、さらに、側圧で も外圧と内圧とを違えて三主応力が異なるようにするこ とができる。 拘束(平面ひずみ) 自由(平面応力) (b) 側方変位拘束条件 図 3-8 繰返しねじりせん断試験におけ る応力, 側方変位拘束条件



第11.4.1 図 中空円筒供試体による繰返しねじりせん断試験方法について

表-7.1.1 せん断試験の種類

		種類	試験の原理	応力の載荷方法	
せん断応力載荷型	側方変位拘束型	土の一面せん断試験(第4章) 単純せん断試験(第8章) リングせん断試験(第8章) 岩盤不連続面の一面せん断試験(第12章)	載荷板 リ サ 供試体 供試体 単位人断力 せん断力 せん断力	特定のせん断または供試体の	
	側方変位非拘束型	ねじりせん断試験(第5章) 繰返しねじりせん断試験(第7章) 室内ペーンせん断試験(第8章)		境界面に垂直力とせん断力を 直接載荷(主応力方向変化)	
主応力載荷型	軸対称型	土の一軸圧縮試験(第2章) 三軸圧縮試験(第3章) 三軸伸張試験(第3章) 繰返し三軸試験(第6,7章) 岩石の一軸圧縮試験(第9章) 岩(岩石)の三軸圧縮試験(第10章) 圧裂による岩石の引張り強さ試験(第11章)	$\sigma_{a}$ $\sigma_{r}$	供試体の境界面に主応力を ^業 荷し、結果として生じるせん	
	三主応力型	平面ひずみ試験(第8章) 三主応力制御試験(第8章)	$\sigma_1$ $\sigma_1$ $\sigma_3$ $\sigma_3$ $\sigma_3$ $\sigma_2$ $\sigma_2$	断面上の垂直応力・せん断応 力を算定(主応力方向固定)	

(b) 地盤工学会 (2009)

第11.4.1 図 中空円筒供試体による繰返しねじりせん断試験方法について

# <u>第5章 ねじりせん断試験</u>

- ▶ねじりせん断試験は、中空円筒供試体の上または下端にトルクを加えて円周方向にね じることによって供試体全体にせん断変形を与える試験であり、直接型せん断試験の 一種である。
- 他の直接型せん断試験と比較すると、供試体の側方応力条件が明確であることと供試体の水平・鉛直面に共役なせん断応力を確実に作用させることができるという利点を有する。したがって、供試体に作用する主応力の大きさと方向が容易に求められる。
   三軸試験に代表される間接型せん断試験と比較して以下のような利点を有する。
   ①主応力方向が連続的に回転するような応力状態も再現することができる。
   ②軸方向に対して直角方向にせん断できる。
   ③比較的広範囲な応力経路またはひずみ経路を供試体に与えられる。
   ねじりせん断試験では、制御できる応力の自由度が大きいことから、さまざまな応力状態のもとでの十の基本的な挙動を明らかにすることできる。

(d) 地盤工学会(2009) 第11.4.1 図 中空円筒供試体による繰返しねじりせん断試験方法について

- ▶現在液状化強度を求めるために最も普通に行われている振動三軸試験では、図2.1(b)に示すように側圧を一定に保ったまま軸力を変動させせん断応力を変動させるものであり、せん断応力の変動とともに有効拘束圧も変化する。
- ▶より原位置に近い応力状態を再現できる試験機に中空ねじり試験機がある。この試験では図2.1(c)に示すように軸力,側圧を一定に保ったまません断応力を加えるので,試料の半径方向の応力変動が無視できるとすればほぼ実地盤に対応している。



(e) 澤田ほか(2003)

第11.4.1 図 中空円筒供試体による繰返しねじりせん断試験方法について

サイクリックモビリティー cyclic mobility 砂などの繰返し載荷において, 有効拘束圧 (effective confining pressure) がゼロに近づいてから、載荷時に せん断剛性(shear modulus)の回復,除荷時に有効応 **カ***の減少を繰り返していくが、**ひずみ***は有限の大き さにとどまる現象をサイクリックモビリティーといい. 液状化*とは区別して用いられることがある。地震のよ うな繰返しせん断応力を受ける場合には、有効拘束圧 がゼロかそれに近いところで大きなひずみが生じる。一 方ではひずみが大きくなると、再び剛性が回復してくる ので、いわゆる液状化状態ではなくなる。有効拘束圧が ゼロの付近でどの程度大きなひずみが発生するかは、主 に砂の密度と繰返し載荷でのせん断応力の大きさや*繰返* し回数 (number of cycles) に依存しており、密度が小 さいほど、また、液状化以後に繰返しせん断応力が大 きく,繰返し回数が多いほど大きなひずみが発生する。 逆に, 密度の大きい砂では, 一時的に有効拘束圧がゼ ロまたはその近くになっても、引き続く載荷に対して大 きいひずみが発生しない。

(a) 地盤工学会(2006) 第 11.4.2 図 サイクリックモビリティについて



(b) 龍岡(1980)

第11.4.2 図 サイクリックモビリティについて



(c) 井合 (2008)

第11.4.2図 サイクリックモビリティについて

# <u>間隙水圧上昇を伴う繰返しせん断変形(サイクリックモビリティー)</u>

- ▶ ゆるい砂の液状化と異なる点は、密な砂では、 せん断ひずみがある限度を超えると、せん断に よって堆積が膨脹しようとする傾向(正のダイ レタンシー)が現れるので、非排水条件のもと では、せん断ひずみが大きくなると間隙水圧が 減少し、したがって有効応力が回復することで ある。
- ▶その結果,間隙水圧比が100%に達した後の過 剰間隙水圧は、図-2.11に示すような変動を示 す。
- ▶すなわち、<u>有効応力がゼロになるのは、せん断</u> <u>応力がゼロになる瞬間だけであり、せん断応力</u> <u>が作用している間は有効応力が存在するので、</u> <u>間隙水圧比が100%に達した後でも、繰返しせん断に対して相当な剛性を保持する。</u>
- ▶密な砂では、緩い砂でみられるような破局的な クイックサンドは起こらず、有限なひずみ振幅 をもつせん断変形が繰り返されるにすぎない。



(d) 吉見(1991)

第11.4.2 図 サイクリックモビリティについて



(e) 安田(1991) 第 11.4.2 図 サイクリックモビリティについて



(f) 国生ほか (1983)

第11.4.2 図 サイクリックモビリティについて



(g) 国生ほか (1983)

第11.4.2 図 サイクリックモビリティについて

#### 第5章 係留施設

1 総説

【省令】(通則)

第二十五条 係留施設は、船舶の安全かつ円滑な利用を図るものとして、地象、気象、海象その他の 自然状況及び船舶の航行その他の当該施設周辺の水域の利用状況に照らし、適切な場所に設置する ものとする。

#### 【省令】(係留施設に関し必要な事項)

第三十四条 この章に規定する国土交通大臣が定める要件その他の係留施設の要求性能に関し必要な事項は、告示で定める。

#### 【告示】(係留施設)

第四十七条 係留施設の要求性能に関し省令第三十四条の告示で定める事項は、次条から第七十三条 までに定めるとおりとする。

#### 1.1 総論

- (1)係留施設には、岸壁、桟橋、物揚場、浮桟橋、船揚場、係船浮標、係船杭、ドルフィン、デタッチ ドビア及びエアークッション艇発着施設等がある。岸壁、桟橋及び物揚場のうち、地震対策の観点か ら特に重要な施設でその耐震性能を強化する必要がある施設を耐震強化施設といい、地震動の作用後 に当該施設に求められる機能に応じて、耐震強化施設(特定(緊急物資輸送対応))、耐震強化施設(特 定(幹線貨物輸送対応))、耐震強化施設(標準(緊急物資輸送対応))に分類される。
- (2)係留施設の構造形式は、自然条件、利用条件、施工条件及び経済性等を考慮して決定する。係留施設の構造形式は、重力式係船岸、矢板式係船岸、自立矢板式係船岸、二重矢板式係船岸、櫃式係船岸、 根入れを有するセル式係船岸、置きセル式係船岸、直杭式模桟橋、斜め組杭式模桟橋、ジャケット式 桟橋等に分類される。
- (3)係留施設のレベル1地震動及びレベル2地震動に対する標準的な性能照査順序の例を図-1.1.1及び図-1.1.2に示す。なお、詳細については、構造形式ごとの記述を参照することができる。



(a) 日本港湾協会 (2007)

第11.4.3図 有効応力解析について





図-1.1.2 レベル2 地震動に対する性能照査順序の例

構造部材の損傷状態≦許容損傷程度

変形量≦変形量許容値

桟橋

- 矢板式-

変形量≦変形量許容値

断面力≦断面耐力

矢板式

- 重力式—

変形量≦変形量許容値

重力式

(9) 地震動に対する性能照査(詳細法)

① 重力式岸壁のレベル2地震動に対する耐震性能照査は、適切な地震応答解析あるいは実験により 具体的に施設の変形量等を算定して行う。なお、レベル2地震動に関する偶発状態における変形量 の標準的な限界値については、本編第5章1.4 耐震強化施設のレベル2地震動に対する変形量の 限界値の標準的な考え方を参照して、適切に設定することができる。

施設の変形等に対する性能照査手法は、大別すると、地震応答解析による方法と、振動台等によ る振動実験による方法の二種類がある。

(a) 地震応答解析による方法

地震応答解析は表-2.2.3 のように分類できる。以下に、この分類にしたがって、各種の地震 応答解析法を説明する。地震応答解析手法によっては、変形等の照査を行う目的には適さないも のもあるため、下記の説明を踏まえて、目的に応じた解析手法を選択する必要がある。

解析法	有効応力解析法、全応力解析法					
(飽和地盤の取り扱い)	(固層及び液層、固層)					
計算対象領域(次元)	一次元、二次元、三次元					
一般的な計算モデル	重複反射モデル、質点モデル、有限要素モデル					
材料特性	線形、等価線形、非線型					
計算領域	時間領域解析法、周波数領域解析法					

表-2.2.3 地震応答解析の分類

1) 有効応力解析法と全応力解析法

液状化の予測・判定という観点や、土の変形挙動の予測という観点から見ると、地震応答解 析は有効応力解析法に基づくものと全応力解析法に基づくものに分けることができる。特に、 地震動作用時の港湾の施設の変形予測に際しては、地盤内の過剰間隙水圧の発生に伴う有効応

力の減少(その極端な状態が液状化である)を考慮する必要がある場合が多い。これは、有効 応力の減少など土の応力状態の変化に伴い、土の応力-ひずみ関係や減衰特性などが変化し、 地盤の変形特性や応答特性が変化するためである。有効応力解析法は地盤に発生する過剰間隙 水圧を計算により直接求めることができる方法であるが、全応力解析法では過剰間隙水圧の変 化が計算されない。このため、例えば地盤の地震応答の計算において、ある程度以上の過剰間 隙水圧(条件にもよるが、過剰間隙水圧比で概ね 0.5 以上)が発生する場合には、全応力解析 法による計算結果は実際の地震応答とかなり異なる可能性が大きい。

単なる地震応答計算であれば、簡便な全応力解析法を実務で用いることも多いが、液状化の 発生が懸念されるような港湾の施設の変形照査においては、有効応力解析法を用いることが基 本である。

(b) 日本港湾協会(2007)

第11.4.3 図 有効応力解析について

### 7.3 地盤応答解析

### 7.3.1 - 般

地点依存の動的解析により,表層地盤の挙動を算定する際は,建設地点の土の動力学特性や 地層構成などに基づき,動的解析により求めるものとする.ただし,詳細な検討を必要としな い場合等は,簡易解析法により算定してもよい.

### 7.3.3 動的解析による方法

7.3.3.1 一 般

動的解析による方法により表層地盤の挙動を算定する場合は、土の動力学特性および地盤を 適切にモデル化した時刻歴非線形動的解析法によるのがよい.

### 7.3.3.4 地盤の液状化の可能性のある場合

液状化の可能性のある地盤では,過剰間隙水圧の上昇に伴う有効応力の低下を考慮した有効 応力解析による動的解析法を用いて表層地盤の挙動を評価するのがよい.

### 【解説】

液状化の可能性のある地盤における地盤の動的解析手法は,基本的には有効応力法による時刻歴動的解 析法を用いるのがよい。有効応力法では,地盤を土と水とに分けて考える。有効応力法に用いられる基礎

方程式は、土に関する釣合い式、水に関する釣合い式、および水の流入・流出と土骨格の体積変化の関係 などを考慮している。

液状化は,過剰間隙水圧の上昇に伴い地盤の有効応力が減少し,地盤の剛性や強度が極端に低下する現 象である.しかし,密度の大きい地盤では過剰間隙水圧が上昇して一時的に有効応力が減少してもサイク リックモビリティにより,地盤の剛性や強度が回復する.このように液状化は複雑な現象であり,これを 表現するため,様々な地盤構成則が提案されている.それらには大きく分けて以下のタイプがある.

 ひずみを弾性成分と塑性成分に分け、降伏、塑性化および硬化に関する三つの関数により、応力-ひずみ関係とダイレイタンシー関係を一体化して考慮する。

2) ひずみを弾性・塑性成分に分けず、せん断応力とせん断ひずみの関係を一つの数式で表現し、ダイレイタンシー特性は別途モデル化する^{同えば1,51}.そのため、2)の方法は1)の方法に比べて理論的な厳密さに欠ける点があるが、必要なパラメータの設定方法が比較的容易であるなどの利点があり、適切に用いれば実務上十分な精度を有している。

上述したように、有効応力解析は地盤を土と水とに分けて考えるので、原理的には最も精度が高い解析 法であるが、解析に用いられるバラメータの数が多く、その設定には精敏な地盤諸数値を必要とする。そ のため、原位置でサンプリングした乱れの少ない試料を用いた詳細な室内土質試験を実施してバラメータ を設定しなければ、解析手法と解析条件の精度のバランスに差が生じることもある。したがって、有効応 力解析を実施して地盤の挙動を評価する際には、各バラメータが解析結果に与える感度を十分に勘案する 必要がある。

#### 参考文献

 Iai, S., Matsunaga, Y. and Kameoka, T.: Strain space plasticity model for cyclic mobility, Soils and Foundations, Vol. 32, No. 2, pp. 1-15, 1992.

 福武毅芳・松岡元:任意方向韓返し単純せん断における応力・ひずみ関係,土木学会論文集,No.463/III-22号,pp.75-84,1993.

> (c)鉄道総合技術研究所(2012) 第11.4.3 図 有効応力解析について



(d)Iai et.al(1992)

第11.4.3図 有効応力解析について

lai et.al(1995)は、有効応力解析プログラムFLIPを用いて、1993年釧路沖地震のシミュレーション解析を実施した。本検討では、 密な地盤に対して液状化パラメータを設定している。FLIPによる地表面加速度は、サイクリックモビリティの影響を示す観測値 を再現することができたと報告している。



(e)Iai et.al(1992) 第 11.4.3 図 有効応力解析について

### 11.5 新潟県中越沖地震の地盤変状

(1) 敷地周辺の被災状況

2007 年 7 月 16 日に発生した新潟県中越沖地震の被災状況について、土木学会は調査団 を派遣し、報告書「2007 年新潟県中越沖地震の被害とその特徴」をまとめている。以下に その概要を示す。

第11.5.1 図は,2007年の柏崎とその周辺の衛星写真と1912年(明治45年)当時の地 形図とを比較したものである。1912年の地形図には日本海側に連続する砂丘が示されてい る。当該部分において道路亀裂調査を実施(第11.5.2~4 図)しており,一般に道路の亀裂 の密度は道路幅や舗装厚さの影響を受け必ずしも下位の地盤の変状を直接表すものではな いが,亀裂の大きさや密度が大きい部分で地盤変状が顕著であることが推測できるとし, これらの亀裂は砂丘斜面が低い部分に向かってわずかながら移動したことを示す痕跡と捉 えられると考察している。

第11.5.5 図は柏崎市の北東部の鯖石川下流の1912年と2007年の状況を比較したものである。かつての鯖石川は下流部に向かって次第にその周期を長くするような蛇行が発達しており、この旧河道に沿って地盤変状と被害(例えば、旧三日月湖跡の道路被害(第11.5.6 図)など)が目立っているとしている。

第11.5.8 図は、柏崎市と刈羽村を中心に、液状化によって宅地の被害が集中した地区を 示したものである。鯖石川氾濫原と旧河道及び荒浜新砂丘後背地で液状化が著しかった。 この地域は1964年の新潟地震でも液状化の被害を蒙り、2004年新潟県中越地震によって も深刻な被害を受けた家屋が多かったとしている。



第11.5.1図 1912年頃の柏崎(左)と2007年の柏崎(右)(土木学会(2010)に一部加筆)


第11.5.2 図 柏崎市街地の舗装道路に現れた亀裂(土木学会(2010) に一部加筆)



第11.5.3 図 砂丘肩部分に現れた亀裂開口(土木学会(2010)に一部修正)



第11.5.4 図 砂丘麓部分の圧縮痕 (土木学会 (2010) に一部修正)



第 11.5.5 図 鯖石川下流部分の 1912 年(上) と 2007(下)の状況 (土木学会(2010)に一部加筆)



第 11.5.6 図 旧三日月湖跡の道路被害 (土木学会 (2010))



第11.5.7 図 河道沿いの道路被害 (土木学会 (2010))



図 11.5.8 図 液状化被害が集中した主な住宅地域 (土木学会 (2010))

(2) 敷地内の地盤変状

2007 年 7 月 16 日に発生した新潟県中越沖地震における敷地内の地盤変状について, 地震前後に撮影された航空写真測量データに基づき作成した図のうち,第 11.5.9 図およ び第 11.5.10 図に地盤鉛直変動,第 11.5.11 図および第 11.5.12 図に亀裂・噴砂位置を示 す。亀裂および噴砂が発生している状況を拡大した航空写真の一例を,第 11.5.13 図に示 す。

a) 地盤鉛直変動

荒浜側における特徴的な地盤変状としては、1号炉海水機器建屋近傍で最大で約1.6m の沈下が確認されている。海側エリアにおいては、3m 盤と5m 盤の段差位置におけるブ ロック積み擁壁の損傷によって顕著な沈下が確認されている。

大湊側における特徴的な地盤変状としては,5 号炉海水熱交換機器建屋近傍で最大約 1.0mの沈下が確認されている。6号および7号炉の原子炉建屋およびタービン建屋周囲 の地下部分は連続地中壁で囲まれており,荒浜側のような埋戻土が無いため,これらの建 屋周辺地盤では顕著な沈下はなかった。海側エリアにおいては,荒浜側ほどの顕著な沈下 はなかった。

建屋近傍や段差箇所などの局所的な沈下を除けば,沈下量は荒浜側,大湊側ともに最大で 0.3~0.5m 程度であった。

b) 亀裂·噴砂

噴砂は荒浜側では海側エリアに多くが確認されており、大湊側では敷地山側の駐車場 付近に確認されている。海側エリアでは護岸のはらみ出しが確認されており、地下水位以 下にある飽和した埋戻土層の液状化に起因するものと考えられる。

地表面に発生した亀裂の多くは直線状であり,地中埋設物の存在による埋戻土の相対 沈下や法面の変状の影響であると考えられる。



第11.5.9 図 新潟県中越沖地震における敷地内の地盤鉛直変動 (a) 荒浜側 (耐震・構造設計小委員会 地震・津波,地質・地盤合同 WG (第4回) (2008) に一部加筆)



第11.5.10図 新潟県中越沖地震における敷地内の地盤鉛直変動図 (b)大湊側 (耐震・構造設計小委員会 地震・津波,地質・地盤合同 WG (第4回) (2008) に一部加筆)



第11.5.11 図 新潟県中越沖地震における敷地内の亀裂・噴砂位置 (a)荒浜側 (耐震・構造設計小委員会 地震・津波,地質・地盤合同 WG (第3回) (2007))



第11.5.12 図 新潟県中越沖地震における敷地内の亀裂・噴砂位置 (b)大湊側 (耐震・構造設計小委員会 地震・津波,地質・地盤合同 WG (第3回) (2007))



(a) 新潟県中越地震前(平成18年撮影)



(b) 新潟県中越地震後(平成19年撮影)

第11.5.13 図 新潟県中越沖地震における敷地内の亀裂および噴砂の状況 (耐震・構造設計小委員会 地震・津波,地質・地盤合同 WG(第3回)(2007))

- (3) 参考文献
- 1) 小長井ほか:2007年新潟県中越沖地震の被害とその特徴,2010 土木学会地震被害調 査小委員会,2006年~2010年に発生した国内外の地震被害報告書,2010
- 2)東京電力(株):新潟県中越沖地震に対する柏崎刈羽原子力発電所の耐震安全性の検討状況について、経済産業省総合資源エネルギー調査会原子力安全・保安部会耐震・構造設計小委員会地震・津波、地質・地盤合同WG、第3回会合配布資料(合同W3-1)、pp7-9、2007.12.25
- 3)東京電力(株):新潟県中越沖地震に対する柏崎刈羽原子力発電所の耐震安全性の検 討状況について,経済産業省総合資源エネルギー調査会 原子力安全・保安部会耐 震・構造設計小委員会 地震・津波,地質・地盤合同WG,第4回会合配布資料 (合同W4-1-1),pp10-11,2008.2.15